



## 2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月6日

上場会社名 株式会社 静岡銀行

上場取引所

東

コード番号 8355 URL <https://www.shizuokabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 柴田 久

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 梅原 弘充

TEL 054-261-3131

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

特定取引勘定設置の有無 有

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	123,779	11.8	38,780	9.6	29,984	20.3
2018年3月期中間期	110,688	0.4	35,370	36.6	24,912	72.4

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 66,003百万円 (16.9%) 2018年3月期中間期 56,430百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	50.49	48.66
2018年3月期中間期	41.26	38.82

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期中間期	11,764,570	1,052,403	8.9
2018年3月期	11,532,724	992,808	8.5

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 1,050,687百万円 2018年3月期 991,065百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		11.00	21.00
2019年3月期		11.00			
2019年3月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	9.3	52,000	3.7	87.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	615,129,069 株	2018年3月期	645,129,069 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	21,225,148 株	2018年3月期	51,304,301 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	593,869,432 株	2018年3月期中間期	603,679,765 株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	102,957	13.7	35,854	14.5	28,390	26.9
2018年3月期中間期	90,496	3.2	31,312	11.2	22,362	74.9
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
2019年3月期中間期	47.80					
2018年3月期中間期	37.04					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
2019年3月期中間期	11,744,273		993,126		8.4	
2018年3月期	11,503,533		938,058		8.1	

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 992,825百万円 2018年3月期 937,707百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,000	8.6	45,000	3.6	76.15

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結株主資本等変動計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（重要な後発事象）	8
3. 中間財務諸表	9
（1）中間貸借対照表	9
（2）中間損益計算書	11
（3）中間株主資本等変動計算書	12
◇ 2018年度 中間決算説明資料	
◇ 地域のお客さまとともに ～2018年度中間決算ハイライト～	

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

・2018年11月19日（月）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

（インフォメーション・ミーティング）

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間期における国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移したことに加え、企業収益の改善を受け設備投資が増勢を保つなど、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

静岡県経済につきましては、個人消費で持ち直しの動きが広がる中、一服感がみられていた輸出が再び増加に転じたほか、公共投資が高い水準を維持するなど、緩やかな回復が続いています。

このような経営環境のもと、当行グループの経常収益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加などにより、前年同期比130億90百万円増加し1,237億79百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比96億80百万円増加し849億98百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比34億9百万円増加し387億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は退職給付信託返還益の計上などにより前年同期比50億72百万円増加し299億84百万円となりました。

グループの中核である当行の利益は以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比124億60百万円増加し1,029億57百万円となりました。また、経常費用は、前年同期比79億18百万円増加し671億3百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比45億41百万円増加し358億54百万円、また、中間純利益は前年同期比60億28百万円増加し283億90百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ○資産・負債・純資産の状況

当行グループの当中間期末の資産は、有価証券および貸出金の増加などにより前年度末に比べ2,318億円増加し、11兆7,645億円となりました。負債につきましては、預金および売現先勘定の増加などにより前年度末に比べ1,722億円増加し、10兆7,121億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより前年度末に比べ595億円増加し、1兆524億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

#### ○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当中間期末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金の増加などにより前年度末に比べ971億円増加し、8兆3,846億円となりました。

#### ○預金等（譲渡性預金を含む）

当中間期末の預金等残高は、個人向けおよび一般法人向け預金の増加などにより前年度末に比べ964億円増加し、9兆7,926億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,656億円増加し、7兆5,652億円となりました。

#### ○有価証券

当中間期末の有価証券残高は、外国債券の増加を主因に前年度末に比べ1,402億円増加し、1兆7,558億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,051,482	943,782
コールローン及び買入手形	200,599	267,845
買入金銭債権	41,770	42,182
特定取引資産	19,429	17,515
金銭の信託	3,700	3,700
有価証券	1,597,906	1,736,916
貸出金	8,263,507	8,363,068
外国為替	8,968	8,344
リース債権及びリース投資資産	65,983	67,023
その他資産	122,820	175,953
有形固定資産	71,228	68,969
無形固定資産	36,637	38,592
退職給付に係る資産	9,838	6,211
繰延税金資産	2,382	2,520
支払承諾見返	76,894	62,997
貸倒引当金	△40,372	△41,000
投資損失引当金	△54	△54
<b>資産の部合計</b>	<b>11,532,724</b>	<b>11,764,570</b>
<b>負債の部</b>		
預金	9,474,374	9,605,911
譲渡性預金	150,560	107,080
コールマネー及び売渡手形	69,661	80,925
売現先勘定	104,080	199,766
債券貸借取引受入担保金	68,589	103,586
特定取引負債	7,499	5,379
借入金	283,200	287,949
外国為替	3,888	2,826
社債	—	4,246
新株予約権付社債	84,992	34,074
信託勘定借	228	235
その他負債	127,043	113,239
退職給付に係る負債	20,199	19,957
役員退職慰労引当金	325	318
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	689
偶発損失引当金	1,505	1,241
ポイント引当金	353	470
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	65,340	81,260
支払承諾	76,894	62,997
<b>負債の部合計</b>	<b>10,539,915</b>	<b>10,712,166</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	702,591	695,609
自己株式	△52,183	△21,572
株主資本合計	796,137	819,766
その他有価証券評価差額金	194,349	227,438
繰延ヘッジ損益	561	670
為替換算調整勘定	△2,697	2,147
退職給付に係る調整累計額	2,715	665
その他の包括利益累計額合計	194,928	230,920
新株予約権	350	300
非支配株主持分	1,392	1,415
純資産の部合計	992,808	1,052,403
負債及び純資産の部合計	11,532,724	11,764,570

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	110,688	123,779
資金運用収益	60,294	75,314
(うち貸出金利息)	49,379	52,403
(うち有価証券利息配当金)	8,692	20,197
信託報酬	0	0
役務取引等収益	31,322	32,919
特定取引収益	1,926	1,518
その他業務収益	1,007	3,801
その他経常収益	16,136	10,225
経常費用	75,317	84,998
資金調達費用	7,378	13,253
(うち預金利息)	3,726	5,483
役務取引等費用	16,545	17,476
その他業務費用	437	2,753
営業経費	47,051	46,112
その他経常費用	3,904	5,402
経常利益	35,370	38,780
特別利益	253	3,501
固定資産処分益	253	11
退職給付信託返還益	—	3,490
特別損失	256	149
固定資産処分損	256	149
税金等調整前中間純利益	35,368	42,133
法人税、住民税及び事業税	8,331	9,563
法人税等調整額	2,115	2,552
法人税等合計	10,446	12,115
中間純利益	24,921	30,017
非支配株主に帰属する中間純利益	8	33
親会社株主に帰属する中間純利益	24,912	29,984

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	24,921	30,017
その他の包括利益	31,509	35,985
その他有価証券評価差額金	29,796	33,196
繰延ヘッジ損益	△81	0
為替換算調整勘定	731	4,360
退職給付に係る調整額	897	△2,050
持分法適用会社に対する持分相当額	166	479
中間包括利益	56,430	66,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	56,301	65,977
非支配株主に係る中間包括利益	128	26



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	664,459	△42,503	767,686
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,037		△6,037
親会社株主に帰属する 中間純利益			24,912		24,912
自己株式の取得				△8,237	△8,237
自己株式の処分			△7	108	101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	18,866	△8,128	10,738
当中間期末残高	90,845	54,884	683,326	△50,631	778,424

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計			
当期首残高	165,605	750	198	△1,069	165,484	407	1,140	934,719
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,037
親会社株主に帰属する 中間純利益								24,912
自己株式の取得								△8,237
自己株式の処分								101
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	31,435
当中間期変動額合計	29,774	△73	791	897	31,389	△79	126	42,174
当中間期末残高	195,379	677	989	△172	196,874	327	1,266	976,893

当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	702,591	△52,183	796,137
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			105		105
会計方針の変更を反映した当期首残高	90,845	54,884	702,696	△52,183	796,242
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,532		△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益			29,984		29,984
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△9	81	72
自己株式の消却			△30,530	30,530	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△7,087	30,610	23,523
当中間期末残高	90,845	54,884	695,609	△21,572	819,766

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	194,349	561	△2,697	2,715	194,928	350	1,392	992,808
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額	△105				△105			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,244	561	△2,697	2,715	194,823	350	1,392	992,808
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,532
親会社株主に帰属する中間純利益								29,984
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								72
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	36,072
当中間期変動額合計	33,193	109	4,845	△2,050	36,097	△49	23	59,595
当中間期末残高	227,438	670	2,147	665	230,920	300	1,415	1,052,403

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2018年11月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得について次のとおり決議いたしました。

- 1 取得対象株式の種類 当行普通株式
- 2 取得する株式の総数 10,000千株(上限)
- 3 株式の取得価額の総額 11,500百万円(上限)
- 4 取得期間 2018年11月9日から2018年12月20日

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,041,112	932,870
コールローン	200,599	267,845
買入金銭債権	41,770	42,182
特定取引資産	19,392	17,360
金銭の信託	3,700	3,700
有価証券	1,615,589	1,755,800
貸出金	8,287,488	8,384,643
外国為替	8,844	8,254
その他資産	96,175	150,671
その他の資産	96,175	150,671
有形固定資産	67,092	64,914
無形固定資産	36,885	38,840
前払年金費用	5,813	5,183
支払承諾見返	115,510	108,618
貸倒引当金	△36,386	△36,559
投資損失引当金	△54	△54
資産の部合計	11,503,533	11,744,273
<b>負債の部</b>		
預金	9,539,769	9,681,295
譲渡性預金	156,460	111,380
コールマネー	69,661	80,925
売現先勘定	77,964	173,469
債券貸借取引受入担保金	68,589	103,586
特定取引負債	7,502	5,381
借入金	257,936	261,395
外国為替	3,889	2,830
社債	—	4,246
新株予約権付社債	84,992	34,074
信託勘定借	228	235
その他負債	97,768	82,554
未払法人税等	8,161	6,024
リース債務	2,681	2,390
資産除去債務	298	43
その他の負債	86,628	74,096
退職給付引当金	18,573	18,340
役員退職慰労引当金	115	133
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	689
偶発損失引当金	1,505	1,241
ポイント引当金	305	412
繰延税金負債	63,534	80,337
支払承諾	115,510	108,618
負債の部合計	10,565,475	10,751,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
資本準備金	54,884	54,884
利益剰余金	650,311	641,630
利益準備金	90,845	90,845
その他利益剰余金	559,465	550,784
固定資産圧縮積立金	3,362	3,314
特別償却準備金	26	23
特別積立金	508,700	513,700
繰越利益剰余金	47,375	33,746
自己株式	△52,183	△21,572
株主資本合計	743,857	765,787
その他有価証券評価差額金	193,179	226,366
繰延ヘッジ損益	671	671
評価・換算差額等合計	193,850	227,038
新株予約権	350	300
純資産の部合計	938,058	993,126
負債及び純資産の部合計	11,503,533	11,744,273

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	90,496	102,957
資金運用収益	61,376	76,670
(うち貸出金利息)	49,373	52,410
(うち有価証券利息配当金)	9,780	21,552
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,346	15,128
特定取引収益	402	336
その他業務収益	1,011	3,799
その他経常収益	13,359	7,022
経常費用	59,184	67,103
資金調達費用	7,513	13,509
(うち預金利息)	3,806	5,729
役務取引等費用	6,653	6,933
その他業務費用	437	2,753
営業経費	43,133	41,922
その他経常費用	1,446	1,983
経常利益	31,312	35,854
特別利益	253	3,501
特別損失	255	148
税引前中間純利益	31,309	39,207
法人税、住民税及び事業税	6,740	8,135
法人税等調整額	2,207	2,681
法人税等合計	8,947	10,816
中間純利益	22,362	28,390

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	特別積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	90,845	3,419	33	503,700	20,880	618,878	△42,503	722,105	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,037	△6,037		△6,037	
固定資産圧縮積立金の取崩		△47			47	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
中間純利益					22,362	22,362		22,362	
自己株式の取得							△8,237	△8,237	
自己株式の処分					△7	△7	108	101	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	△47	△3	5,000	11,368	16,316	△8,128	8,188	
当中間期末残高	90,845	3,371	30	508,700	32,248	635,195	△50,631	730,293	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	164,679	818	165,498	407	888,012
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,037
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					22,362
自己株式の取得					△8,237
自己株式の処分					101
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	29,430	△83	29,347	△79	29,267
当中間期変動額合計	29,430	△83	29,347	△79	37,456
当中間期末残高	194,110	735	194,846	327	925,468

当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計
当期首残高	90,845	54,884	54,884
当中間期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
特別積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	90,845	54,884	54,884

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計			
	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益 剰余金				
固定資産 圧縮積立金		特別償却 準備金	特別積立金						
当期首残高	90,845	3,362	26	508,700	47,375	650,311	△52,183	743,857	
当中間期変動額									
剰余金の配当					△6,532	△6,532		△6,532	
固定資産圧縮積立金の取崩		△48			48	—		—	
特別償却準備金の取崩			△3		3	—		—	
特別積立金の積立				5,000	△5,000	—		—	
中間純利益					28,390	28,390		28,390	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分						△9	81	72	
自己株式の消却					△30,530	△30,530	30,530	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	△48	△3	5,000	△13,629	△8,680	30,610	21,929	
当中間期末残高	90,845	3,314	23	513,700	33,746	641,630	△21,572	765,787	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	193,179	671	193,850	350	938,058
当中間期変動額					
剰余金の配当					△6,532
固定資産圧縮積立金の取崩					—
特別償却準備金の取崩					—
特別積立金の積立					—
中間純利益					28,390
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					72
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	33,187	0	33,187	△49	33,138
当中間期変動額合計	33,187	0	33,187	△49	55,067
当中間期末残高	226,366	671	227,038	300	993,126

◆ 2018 年度

中間決算説明資料

◇ 中間決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに

～2018 年度中間決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行



## 【目 次】

### 2018 年度中間決算説明資料

#### I. 中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

#### II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	7
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	8
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	8
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	9
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	9
7. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	10
②業種別貸出金<うち県内>	単体	10
③業種別リスク管理債権	単体	11
④消費者ローン残高	単体	11
⑤中小企業等貸出比率	単体	11

### 地域のお客さまとともに

#### ～2018 年度中間決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
決算の状況（単体決算の主な特徴点）	4
3. 事業領域拡大への取組み	5
4. 貸出金の状況	6
5. 消費者ローンの状況	7
6. 有価証券の状況	8
7. 預金の状況	9
8. 預り資産の状況	10
9. 健全性	
①与信関係費用の状況	11
②不良債権の状況	12
③自己資本比率の状況	13
10. 株主還元状況	14
11. 業績予想	15
12. ご参考	
地域密着型金融への取組み	16
貸出金の状況（末残）	20
預金の状況（末残）	21
13. 決算データ編	22

## I. 中間決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

### 1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
業務粗利益	72,739	10,207	62,532
(除く国債等債券損益)	73,677	11,576	62,101
国内業務粗利益	67,185	9,417	57,768
(除く国債等債券損益)	66,863	9,202	57,661
資金利益	58,780	8,837	49,943
役務取引等利益	7,752	240	7,512
特定取引利益	269	△ 21	290
その他業務利益	382	360	22
(うち国債等債券損益)	321	215	106
国際業務粗利益	5,554	790	4,764
(除く国債等債券損益)	6,813	2,373	4,440
資金利益	4,380	461	3,919
役務取引等利益	442	262	180
特定取引利益	67	△ 45	112
その他業務利益	663	113	550
(うち国債等債券損益)	△ 1,259	△ 1,583	324
経費(除く臨時処理分)	(△) 41,375	△ 381	41,756
人件費	(△) 16,405	127	16,278
物件費	(△) 21,760	△ 9	21,769
税金	(△) 3,208	△ 500	3,708
実質業務純益 (注1)	31,363	10,587	20,776
基礎的業務純益 (注2)	32,301	11,956	20,345
①一般貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	△ 1,091	[ 7,818] △ 1,091	←[ △8,909] -
業務純益	32,455	11,679	20,776
うち国債等債券損益	△ 937	△ 1,367	430
(金銭の信託運用見合費用) (△)	0	△ 0	0
臨時損益	3,399	△ 7,137	10,536
②不良債権処理額 (△)	2,296	2,184	112
貸出金償却 (△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額 (注3) (△)	2,302	[ 152] 2,302	←[ 2,150] -
貸出債権売却損等 (△)	△ 0	15	△ 15
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 264	7	△ 271
信用保証協会負担金 (△)	258	△ 141	399
③貸倒引当金戻入益 (注3)	-	△ 6,759	→ 6,759
④償却債権取立益	-	-	-
(与信関係費用 ①+②-③-④) (△)	1,204	7,850	△ 6,646
株式等関係損益	4,636	394	4,242
株式等売却益	4,638	394	4,244
株式等売却損 (△)	-	-	-
株式等償却 (△)	2	1	1
その他の臨時損益	1,058	1,410	△ 352
経常利益	35,854	4,542	31,312
特別損益	3,352	3,354	△ 2
固定資産処分損益	△ 137	△ 135	△ 2
退職給付信託返還益	3,490	3,490	-
税引前中間純利益	39,207	7,898	31,309
法人税、住民税及び事業税 (△)	8,135	1,395	6,740
法人税等調整額 (△)	2,681	474	2,207
法人税等合計 (△)	10,816	1,869	8,947
中間純利益	28,390	6,028	22,362

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. 基礎的業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

3. 2017年度中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットティング前の金額であります。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
連結粗利益 (注1)	80,070	9,881	70,189
資金利益	62,061	9,145	52,916
役務取引等利益	15,443	666	14,777
特定取引利益	1,518	△ 408	1,926
その他業務利益	1,047	478	569
営業経費 (△)	46,112	△ 939	47,051
①一般貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	△ 962	[ 7,746] △ 962	—[△8,708] —
②不良債権処理額 (△)	2,928	2,689	239
貸出金償却 (△)	183	57	126
個別貸倒引当金繰入額 (注2) (△)	2,751	[ 277] 2,751	—[ 2,474] —
貸出債権売却損等 (△)	△ 1	14	△ 15
偶発損失引当金繰入額 (△)	△ 264	7	△ 271
信用保証協会負担金 (△)	258	△ 141	399
③貸倒引当金戻入益 (注2)	—	△ 6,234	→ 6,234
④償却債権取立益	10	0	10
(与信関係費用①+②-③-④) (△)	1,955	7,960	△ 6,005
株式等関係損益	4,725	404	4,321
持分法による投資損益	237	△ 378	615
その他	1,815	525	1,290
経常利益	38,780	3,410	35,370
特別損益	3,352	3,354	△ 2
税金等調整前中間純利益	42,133	6,765	35,368
法人税、住民税及び事業税 (△)	9,563	1,232	8,331
法人税等調整額 (△)	2,552	437	2,115
法人税等合計 (△)	12,115	1,669	10,446
中間純利益	30,017	5,096	24,921
非支配株主に帰属する中間純利益 (△)	33	25	8
親会社株主に帰属する中間純利益	29,984	5,072	24,912

(注)1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 2017年度中間期は一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。なお、[ ]内はネットティング前の金額であります。

(参考)

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
連結業務純益	35,382	10,547	24,835

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
連結子会社数	12	—	12
持分法適用会社数	3	—	3

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
(1)実質業務純益	31,363	10,587	20,776
職員一人当たり(千円)	11,031	3,767	7,264
(2)業務純益	32,455	11,679	20,776
職員一人当たり(千円)	11,415	4,151	7,264

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.47	0.26	1.21
(イ)貸出金利回 (a)	1.26	0.03	1.23
(ロ)有価証券利回	2.99	1.36	1.63
(2)資金調達原価 (B)	1.06	0.08	0.98
(イ)預金等利回 (b)	0.13	0.04	0.09
(ロ)外部負債利回	0.95	0.22	0.73
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.13	△ 0.01	1.14
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.41	0.19	0.22

(参考)国内業務部門

(単位:%)

(1)資金運用利回 (A)	1.26	0.15	1.11
(イ)貸出金利回 (a)	1.11	△ 0.04	1.15
(ロ)有価証券利回	3.19	1.52	1.67
(2)資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.04	0.91
(イ)預金等利回 (b)	0.02	△ 0.00	0.02
(ロ)外部負債利回	△ 0.00	△ 0.00	0.00
(3)預貸金レート差 (a)-(b)	1.08	△ 0.05	1.13
(4)総資金利鞘 (A)-(B)	0.39	0.20	0.19

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
国債等債券損益	△ 937	△ 1,367	430
売却益	1,786	1,002	784
償還益	—	—	—
売却損 (△)	2,724	2,471	253
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	△ 99	99

(単位:百万円)

株式等関係損益	4,636	394	4,242
売却益	4,638	394	4,244
売却損 (△)	—	—	—
償却 (△)	2	1	1

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 1	1	—	2	2	—
子会社・関連会社株式	22,176	14,308	22,176	—	7,868	7,868	—
その他有価証券	319,785	47,310	325,300	5,515	272,475	278,186	5,710
株式	313,053	47,663	313,157	103	265,390	265,421	31
債券	2,738	△ 2,439	4,070	1,332	5,177	5,702	525
その他	3,993	2,086	8,073	4,079	1,907	7,062	5,154
合計	341,963	61,617	347,478	5,515	280,346	286,057	5,710
株式	335,229	61,970	335,333	103	273,259	273,290	31
債券	2,740	△ 2,439	4,072	1,332	5,179	5,704	525
その他	3,993	2,086	8,073	4,079	1,907	7,062	5,154

【連結】

(単位：百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益		
					評価益	評価損	
満期保有目的	128	△ 98	198	70	226	240	13
その他有価証券	322,199	47,306	327,750	5,550	274,893	280,664	5,770
株式	315,278	47,686	315,382	103	267,592	267,623	31
債券	2,738	△ 2,439	4,070	1,332	5,177	5,702	525
その他	4,182	2,058	8,297	4,114	2,124	7,338	5,214
合計	322,327	47,207	327,948	5,621	275,120	280,905	5,784
株式	315,278	47,686	315,382	103	267,592	267,623	31
債券	2,763	△ 2,510	4,166	1,402	5,273	5,812	538
その他	4,285	2,031	8,400	4,114	2,254	7,468	5,214

(注)「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は(連結)貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

(単位:百万円)

区 分	2018年度中間期	2017年度中間期
退職給付債務(期首)	66,906	69,567
(割引率)	(1.0%)	(1.0%)
年金資産(期首)	57,899	63,533
退職給付引当金純額(期首)	12,760	4,500
数理計算上の差異要償却残額(期首)	△3,753	1,533
(償却年数)	(10年)	(10年)
中間期償却額(注1)	△2,921	1,286

(単位:百万円)

区 分	2018年度中間期	2017年度中間期
退職給付費用	1,254	1,987
勤務費用	751	744
利息費用	334	347
期待運用収益	△543	△639
数理計算上の差異の費用処理額(注1)	481	1,286
その他(注2)	231	248

(注) 1.2018年度中間期における費用処理額には退職給付信託株式返還に伴う処理額を含めていないため、中間期償却額と一致していません。

2.その他には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年度中間期		2017年度中間期
		2017年度中間期比	
業務純益ベース	6.70	2.13	4.57
基礎的業務純益ベース	6.67	2.20	4.47
中間純利益ベース	5.86	0.94	4.92

(注)分母となる自己資本平均残高は(期首自己資本+期末自己資本)÷2により算出しております。

なお、自己資本は純資産の部合計から新株予約権を控除しております。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2017年度	2017年度中間期
		2017年度比	2017年度中間期比		
預 金 (末残)	9,681,295	141,526	276,330	9,539,769	9,404,965
(平残)	9,558,349	254,757	297,857	9,303,592	9,260,492
貸出金 (末残)	8,384,643	97,155	245,652	8,287,488	8,138,991
(平残)	8,256,802	214,774	288,642	8,042,028	7,968,160

9. 自己資本比率 (国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	14.92%	0.57%	△0.17%	14.35%	15.09%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	14.92%	0.57%	△0.17%	14.35%	15.09%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	14.92%	0.57%	△0.17%	14.35%	15.09%
(4) 総自己資本の額(注1)	8,852	464	554	8,388	8,298
(5) Tier1資本の額	8,852	464	554	8,388	8,298
(6) 普通株式等Tier1資本の額	8,852	464	554	8,388	8,298
(7) リスク・アセットの額	59,316	897	4,350	58,419	54,966

【連結】

(単位:億円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	16.78%	0.83%	0.07%	15.95%	16.71%
(2) Tier1比率 (5)/(7)	16.78%	0.83%	0.07%	15.95%	16.71%
(3) 普通株式等Tier1比率 (6)/(7)	16.78%	0.83%	0.07%	15.95%	16.71%
(4) 総自己資本の額(注1)	9,520	541	656	8,979	8,864
(5) Tier1資本の額	9,520	541	656	8,979	8,864
(6) 普通株式等Tier1資本の額	9,520	541	656	8,979	8,864
(7) リスク・アセットの額	56,722	454	3,677	56,268	53,045

- (注) 1. 総自己資本の額には、優先株式、劣後債等を含んでおりません。  
 2. 2017年9月末は経過措置に基づく比率であります。  
 3. 2014年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページの財務・業績ハイライト (<https://www.shizuokabank.co.jp/ir/financial/index.html>) に掲載しております。

## II. 貸出金等の状況

### 1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施していません。)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末						2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比		2017年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	3,939	0.04	△ 103	△0.00	1,726	0.02	4,042	0.04	2,213	0.02
延滞債権額	75,411	0.89	△ 844	△0.03	△ 3,469	△0.07	76,255	0.92	78,880	0.96
3カ月以上延滞債権額	377	0.00	28	0.00	△ 506	△0.01	349	0.00	883	0.01
貸出条件緩和債権額	11,062	0.13	△ 1,053	△0.01	△ 1,224	△0.02	12,115	0.14	12,286	0.15
合計	90,790	1.08	△ 1,974	△0.03	△ 3,473	△0.07	92,764	1.11	94,263	1.15
貸出金残高(末残)	8,384,643		97,155		245,652		8,287,488		8,138,991	

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	84,424	1.00	△ 2,409	△0.04	△ 5,504	△0.10	86,833	1.04	89,928	1.10
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	45,753	0.54	411	△0.00	1,428	0.00	45,342	0.54	44,325	0.54
---------	--------	------	-----	-------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末						2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比		2017年9月末比					
	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比	貸出金残高	貸出金残高比
破綻先債権額	4,277	0.05	△ 118	△0.00	1,800	0.02	4,395	0.05	2,477	0.03
延滞債権額	77,134	0.92	△ 570	△0.02	△ 3,178	△0.06	77,704	0.94	80,312	0.98
3カ月以上延滞債権額	377	0.00	28	0.00	△ 506	△0.01	349	0.00	883	0.01
貸出条件緩和債権額	11,065	0.13	△ 1,053	△0.01	△ 1,224	△0.02	12,118	0.14	12,289	0.15
合計	92,854	1.11	△ 1,715	△0.03	△ 3,109	△0.07	94,569	1.14	95,963	1.18
貸出金残高(末残)	8,363,068		99,561		243,387		8,263,507		8,119,681	

(注)当行、静銀リース㈱、静銀信用保証㈱、静銀ディーシーカード㈱、欧州静岡銀行の5社連結ベース

(部分直接償却を実施した場合)

リスク管理債権	85,008	1.01	△ 2,284	△0.04	△ 5,443	△0.10	87,292	1.05	90,451	1.11
---------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

リスク管理債権	46,338	0.55	537	△0.00	1,490	0.00	45,801	0.55	44,848	0.55
---------	--------	------	-----	-------	-------	------	--------	------	--------	------

### 2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末		2017年9月末	
リスク管理債権額 (A)	90,790	△ 1,974	△ 3,473	92,764		94,263	
担保・保証等による保全額(B)	62,360	△ 1,617	△ 5,306	63,977		67,666	
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,430	△ 356	1,833	28,786		26,597	
貸倒引当金 (D)	17,518	678	2,834	16,840		14,684	
引当率 (D)/(C)	61.61	3.11	6.41	58.50		55.20	
保全率 (B+D)/(A)	87.98	0.86	0.62	87.12		87.36	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末		2017年9月末	
リスク管理債権額 (A)	92,854	△ 1,715	△ 3,109	94,569		95,963	
担保・保証等による保全額(B)	62,726	△ 1,540	△ 5,277	64,266		68,003	
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,127	△ 175	2,168	30,302		27,959	
貸倒引当金 (D)	19,215	858	3,168	18,357		16,047	
引当率 (D)/(C)	63.78	3.21	6.39	60.57		57.39	
保全率 (B+D)/(A)	88.24	0.88	0.66	87.36		87.58	



3. 金融再生法開示債権 （部分直接償却は実施していません。）

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末						2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比		2017年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,815	0.18	499	0.00	3,383	0.04	15,316	0.18	12,432	0.14
危険債権	64,026	0.75	△ 1,151	△0.02	△ 4,723	△0.07	65,177	0.77	68,749	0.82
要管理債権	11,439	0.13	△ 1,026	△0.01	△ 1,730	△0.02	12,465	0.14	13,169	0.15
<b>合計</b>	<b>91,281</b>	<b>1.06</b>	<b>△ 1,677</b>	<b>△0.04</b>	<b>△ 3,070</b>	<b>△0.07</b>	<b>92,958</b>	<b>1.10</b>	<b>94,351</b>	<b>1.13</b>
総与信残高	8,534,580		90,865		244,132		8,443,715		8,290,448	

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	84,669	0.99	△ 2,256	△0.04	△ 5,345	△0.09	86,925	1.03	90,014	1.08
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	45,959	0.53	573	0.00	1,548	0.00	45,386	0.53	44,411	0.53
-----------	--------	------	-----	------	-------	------	--------	------	--------	------

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末						2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比		2017年9月末比					
		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比		総与信残高比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,897	0.21	767	0.01	3,749	0.04	17,130	0.20	14,148	0.17
危険債権	64,045	0.75	△ 1,152	△0.02	△ 4,725	△0.08	65,197	0.77	68,770	0.83
要管理債権	11,442	0.13	△ 1,026	△0.01	△ 1,731	△0.03	12,468	0.14	13,173	0.16
<b>合計</b>	<b>93,385</b>	<b>1.10</b>	<b>△ 1,411</b>	<b>△0.03</b>	<b>△ 2,707</b>	<b>△0.06</b>	<b>94,796</b>	<b>1.13</b>	<b>96,092</b>	<b>1.16</b>
総与信残高	8,470,352		86,127		240,375		8,384,225		8,229,977	

(注)当行の連結対象子会社12社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載

(部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	85,257	1.00	△ 2,129	△0.04	△ 5,285	△0.10	87,386	1.04	90,542	1.10
-----------	--------	------	---------	-------	---------	-------	--------	------	--------	------

(上記より信用保証協会による保証を控除した場合)

金融再生法開示債権	46,547	0.55	701	0.01	1,608	0.01	45,846	0.54	44,939	0.54
-----------	--------	------	-----	------	-------	------	--------	------	--------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比				
金融再生法開示債権 (A)	91,281		△ 1,677		△ 3,070		92,958
担保・保証等による保全額(B)	62,542		△ 1,528		△ 5,210		64,070
非保全額 (C)=(A)-(B)	28,738		△ 150		2,139		28,888
貸倒引当金 (D)	17,826		884		3,140		16,942
引当率 (D)/(C)	62.02		3.38		6.81		58.64
保全率 (B+D)/(A)	88.04		0.90		0.67		87.14

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末		2017年9月末	
			2018年3月末比				
金融再生法開示債権 (A)	93,385		△ 1,411		△ 2,707		94,796
担保・保証等による保全額(B)	62,911		△ 1,447		△ 5,182		64,358
非保全額 (C)=(A)-(B)	30,473		35		2,474		30,438
貸倒引当金 (D)	19,561		1,069		3,475		18,492
引当率 (D)/(C)	64.19		3.44		6.74		60.75
保全率 (B+D)/(A)	88.31		0.92		0.71		87.39

5. 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権	4,240	198	2,027	4,042	2,213
実質破綻先債権	11,574	301	1,356	11,273	10,218
破綻懸念先債権	63,986	△ 1,143	△ 4,763	65,129	68,749
要注意先債権	738,046	△ 11,301	△ 35,741	749,347	773,787
要管理先債権	13,297	△ 1,384	△ 2,827	14,681	16,124
うち要管理債権(貸出金のみ)	11,439	△ 1,026	△ 1,730	12,465	13,169
その他要注意先債権	724,749	△ 9,917	△ 32,914	734,666	757,663
正常先債権	7,694,010	103,582	281,166	7,590,428	7,412,844
総与信残高(注)	8,511,858	91,637	244,044	8,420,221	8,267,814

(注) 貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(銀行保証付私募債を控除)

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
破綻先債権	4,583	181	2,097	4,402	2,486
実質破綻先債権	13,313	585	1,651	12,728	11,662
破綻懸念先債権	64,005	△ 1,144	△ 4,765	65,149	68,770
要注意先債権	738,464	△ 10,907	△ 35,349	749,371	773,813
要管理先債権	13,300	△ 1,384	△ 2,828	14,684	16,128
うち要管理債権(貸出金のみ)	11,442	△ 1,026	△ 1,731	12,468	13,173
その他要注意先債権	725,164	△ 9,523	△ 32,521	734,687	757,685
正常先債権	7,627,262	98,183	276,653	7,529,079	7,350,609
総与信残高(注)	8,447,629	86,898	240,288	8,360,731	8,207,341

(注) クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含む

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	36,559	173	1,188	36,386	35,371
一般貸倒引当金	19,279	△ 1,091	△ 2,160	20,370	21,439
個別貸倒引当金	17,279	1,264	3,348	16,015	13,931
偶発損失引当金	1,241	△ 264	△ 267	1,505	1,508

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	41,000	628	2,176	40,372	38,824
一般貸倒引当金	20,281	△ 962	△ 1,943	21,243	22,224
個別貸倒引当金	20,719	1,591	4,119	19,128	16,600
偶発損失引当金	1,241	△ 264	△ 267	1,505	1,508

【貸倒引当金等の計上基準(単体)】

《一般貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、残存期間における予想損失率を算出し、債権額に同予想損失率を乗じて、一般貸倒引当金に計上しています。また、要注意先及び要管理先のうち、一部の大口債権について、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)により一般貸倒引当金を算出しております。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区分	引当金計上基準
破綻懸念先債権	過去3算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間における予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引当金計上基準	
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。	

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	8,167,586	106,443	257,762	8,061,143	7,909,824
製造業	1,285,991	△ 15,668	△ 21,029	1,301,659	1,307,020
農業、林業	8,033	209	182	7,824	7,851
漁業	6,358	△ 1,143	432	7,501	5,926
鉱業、採石業、砂利採取業	12,363	△ 1,047	△ 2,682	13,410	15,045
建設業	226,826	△ 14,590	△ 10,394	241,416	237,220
電気・ガス・熱供給・水道業	116,319	11,356	30,037	104,963	86,282
情報通信業	67,945	7,170	△ 146	60,775	68,091
運輸業、郵便業	303,759	12,306	13,139	291,453	290,620
卸売業、小売業	793,532	6,405	△ 5,548	787,127	799,080
金融業、保険業	413,639	1,987	12,246	411,652	401,393
不動産業、物品賃貸業	1,942,338	37,619	122,529	1,904,719	1,819,809
医療・福祉、宿泊業等サービス業	544,870	10,292	18,649	534,578	526,221
地方公共団体	136,236	2,224	△ 3,121	134,012	139,357
その他	2,309,372	49,324	103,470	2,260,048	2,205,902

②業種別貸出金【単体】<うち県内>

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,910,538	△ 13,221	△ 5,344	4,923,759	4,915,882
製造業	770,814	△ 24,878	△ 49,189	795,692	820,003
農業、林業	7,516	190	179	7,326	7,337
漁業	6,155	△ 1,099	379	7,254	5,776
鉱業、採石業、砂利採取業	2,828	35	△ 74	2,793	2,902
建設業	191,529	△ 13,962	△ 14,454	205,491	205,983
電気・ガス・熱供給・水道業	20,184	2,449	2,513	17,735	17,671
情報通信業	11,866	311	53	11,555	11,813
運輸業、郵便業	198,552	14,018	13,208	184,534	185,344
卸売業、小売業	436,025	△ 9,605	△ 15,178	445,630	451,203
金融業、保険業	68,587	△ 3,192	△ 3,214	71,779	71,801
不動産業、物品賃貸業	864,799	1,982	21,124	862,817	843,675
医療・福祉、宿泊業等サービス業	428,079	3,609	10,196	424,470	417,883
地方公共団体	136,236	2,719	△ 3,121	133,517	139,357
その他	1,767,362	14,203	32,235	1,753,159	1,735,127

③業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	90,790	△ 1,974	△ 3,473	92,764	94,263
製造業	15,604	△ 439	△ 1,129	16,043	16,733
農業、林業	96	72	70	24	26
漁業	66	1	△ 0	65	66
鉱業、採石業、砂利採取業	113	—	113	113	—
建設業	12,129	△ 25	△ 1,705	12,154	13,834
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	403	72	146	331	257
運輸業、郵便業	1,285	△ 76	△ 161	1,361	1,446
卸売業、小売業	13,372	△ 1,200	△ 1,260	14,572	14,632
金融業、保険業	28	△ 0	△ 1	28	29
不動産業、物品賃貸業	18,319	△ 724	△ 1,535	19,043	19,854
医療・福祉、宿泊業等サービス業	16,193	△ 564	936	16,757	15,257
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,176	909	1,052	12,267	12,124

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
消費者ローン残高 (注)	3,177,838	62,087	147,181	3,115,751	3,030,657
住宅ローン残高 (注)	2,783,883	52,544	113,594	2,731,339	2,670,289
その他ローン残高	393,954	9,542	33,586	384,412	360,368

(注)「消費者ローン残高」および「住宅ローン残高」には、アパートローンを含んでおります。

⑤中小企業等貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等向け貸出金残高	6,544,973	78,112	264,008	6,466,861	6,280,965
個人向け残高 (注1)	3,191,194	62,695	148,562	3,128,499	3,042,632
中小企業向け残高	3,353,779	15,418	115,447	3,338,361	3,238,332
中小企業等貸出比率 (注2)	80.13	△ 0.09	0.73	80.22	79.40

(注)1.「個人向け残高」には、アパートローンを含んでおります。

2.国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合であります。

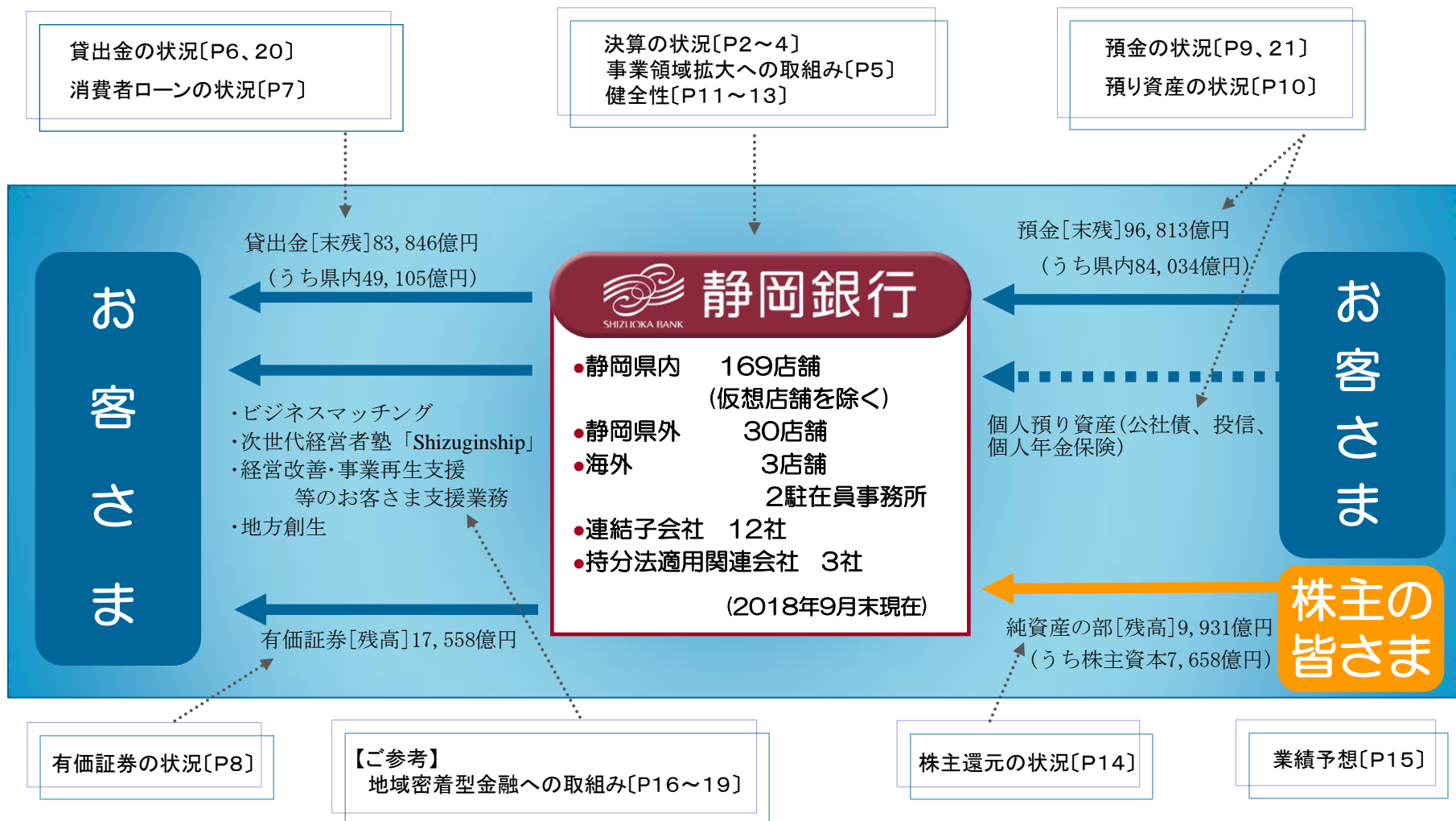
# 地域のお客さまとともに

～2018年度中間決算ハイライト～



# 地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

# 決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	2018年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,238	+131	+11.8
経常費用(△)	850	+97	+12.9
経常利益	388	+34	+9.6
親会社株主に帰属する中間純利益	300	+51	+20.4

経常収益	前年同期比+131億円増収(3期振り)
------	---------------------

経常費用	前年同期比+97億円増加
------	--------------

経常利益	前年同期比+34億円増益(2期連続)
------	--------------------

親会社株主に帰属する中間純利益	前年同期比+51億円増益(2期連続)
-----------------	--------------------

《連結子会社(12社)》
静銀経営コンサルティング(株)
静銀リース(株)
静銀コンピューターサービス(株)
静銀信用保証(株)
静銀ディーシーカード(株)
静岡キャピタル(株)
静銀ティーエム証券(株)
静銀総合サービス(株)
静銀モーゲージサービス(株)
静銀ビジネスクリエイト(株)
欧州静岡銀行
Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》
静銀セゾンカード(株)
マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+115億円)および貸出金利息(+30億円)の増加などにより、前年同期比+131億円の1,238億円となりました。
- 経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用(+59億円)および国債等債券売却損(+25億円)の増加などにより、前年同期比+97億円の850億円となりました。
- この結果、経常利益は、前年同期比+34億円の388億円となりました。  
親会社株主に帰属する中間純利益についても、退職給付信託返還益の計上(35億円)などにより前年同期比+51億円の300億円となりました。



# 決算の状況(単体)

(億円、%)

## 《静岡銀行単体の状況》

	2018年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,030	+125	+13.8
業務粗利益	727	+102	+16.3
資金利益	632	+93	+17.3
(うち貸出金利息)	(524)	(+30)	(+6.1)
役務取引等利益	82	+5	+6.5
特定取引利益	3	△1	△16.4
その他業務利益	10	+4	+82.5
(うち国債等債券関係損益)	(△9)	(△13)	(△317.7)
経費 (△)	414	△4	△0.9
基礎的業務純益※1	323	+120	+58.8
実質業務純益※2	314	+106	+51.0
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△11	△11	—
業務純益	325	+117	+56.2
臨時損益	34	△71	△67.7
うち不良債権処理額 (△)	23	+22	+1,940.2
うち貸倒引当金戻入益	—	△68	△100.0
うち株式等関係損益	46	+4	+9.3
経常利益	359	+45	+14.5
特別損益	34	+34	—
税引前中間純利益	392	+79	+25.2
法人税等合計 (△)	108	+19	+20.9
中間純利益	284	+60	+27.0

**経常収益** 前年同期比+125億円増収(3期振り)

- 経常収益は、有価証券利息配当金(+118億円) および貸出金利息(+30億円)の増加などにより、前年同期比+125億円の1,030億円となりました。

**業務粗利益** 前年同期比+102億円増益(5期振り)

- 業務粗利益は、資金利益の増加(+93億円)を主因に前年同期比+102億円の727億円となりました。

**業務純益** 前年同期比+117億円増益(3期振り)

- 業務純益は、業務粗利益の増加に加え、一般貸倒引当金の取崩しを計上(△11億円)したことなどにより、前年同期比+117億円の325億円となりました。

**経常利益** 前年同期比+45億円増益(4期振り)

- 経常利益は、貸倒引当金戻入益の計上(68億円)がなくなったことなどにより、前年同期比+45億円の359億円となりました。

**中間純利益** 前年同期比+60億円増益(2期連続)

- 中間純利益は、退職給付信託返還益の計上(35億円)などにより、前年同期比+60億円の284億円となりました。

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額



# 決算の状況(単体決算の主な特徴点)

- 営業店部門の業務粗利益は貸出金利息の増加を主因に、前年同期比+16億円の増益となりました。
- 市場運用部門は有価証券利息配当金の増加を主因に、前年同期比+86億円の増益となりました。
- 経費は消費税の減少により、△4億円となりました。

## 業務粗利益の内訳

(億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年 同期比
①営業店部門(預貸金等)	518	527	543	+16
貸出金利息	469	494	524	+30
うち円貨貸出金利息	428	425	428	+3
うち外貨貸出金利息	41	69	96	+27
役務取引等利益	81	77	82	+5
預金等利息(△)	32	44	63	+19

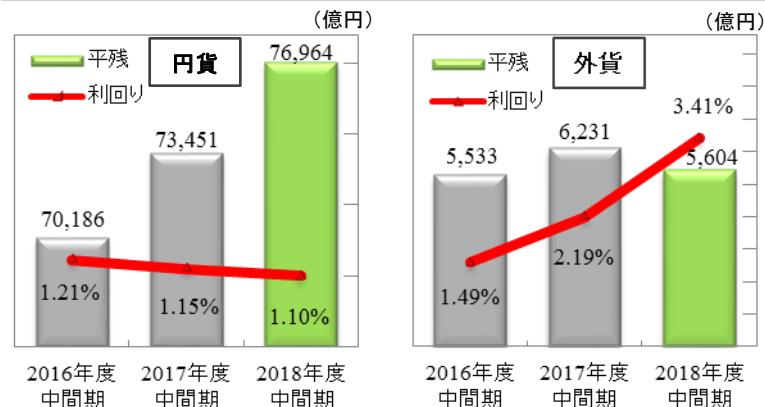
②市場運用部門	262	98	184	+86
有価証券利息配当金	144	98	216	+118
預け金利息等	19	22	27	+5
コールマネー利息等(△)	31	32	72	+40
特定取引利益	2	4	3	△1
その他業務利益	127	6	10	+4
うち国債等債券関係損益	123	4	△9	△13

(参考) 株式等売却益	0	42	46	+4
-------------	---	----	----	----

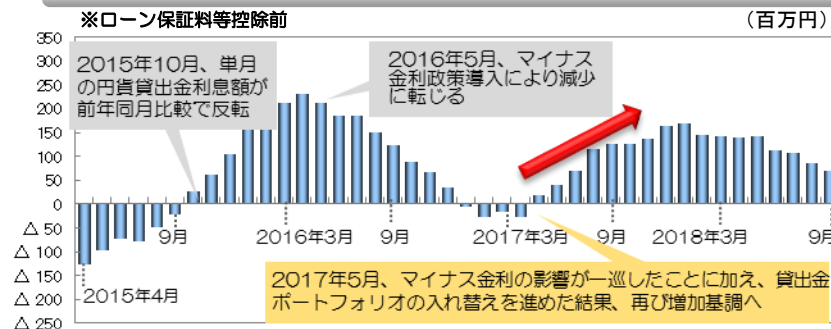
## 経費の内訳

(億円)	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	前年 同期比
経費	402	418	414	△4
人件費	164	163	164	+1
物件費	205	218	218	△0
税金	33	37	32	△5

## 貸出金残高(平残)・利回り推移



## 【ご参考】円貨貸出金利息※ 前年同月比較



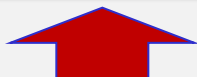
## 経費の主な増減要因

	増減額	主な増減
人件費	+1億円	健康保険料+1億円
物件費	△0億円	システム関連+2億円 預金保険料△1億円 減価償却費(システム関連以外)△1億円
税金	△5億円	消費税△6億円

# 事業領域拡大への取組み

第13次中計における事業領域の開拓、収益化への取組み

第12次中計で取り組んだ戦略を第13次中計でさらに発展させる領域



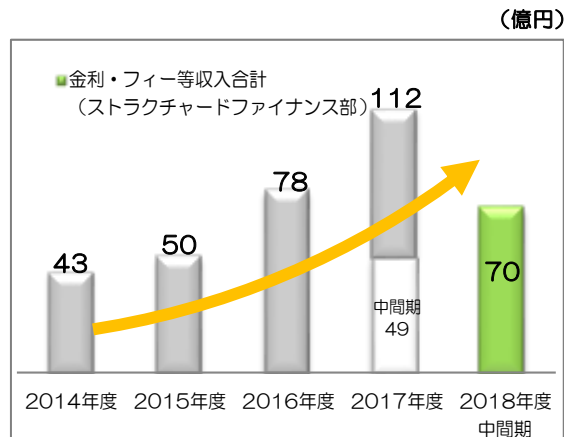
第13次中計で新たに開拓・収益化していく領域

## 異業種との連携におけるトピックス

- ▶アルヒ㈱と連携し、グループ会社の静銀信用保証㈱による保証事業開始(2018年8月)
- ▶マネックス・セゾン・バンガード投資顧問㈱が運営する投資一任運用サービスを活用した「しずぎんラップ(MSV LIFE)」導入(2018年8月)
- ▶マネックス証券㈱との金融商品仲介サービス(証券口座開設の仲介)開始(2018年10月)

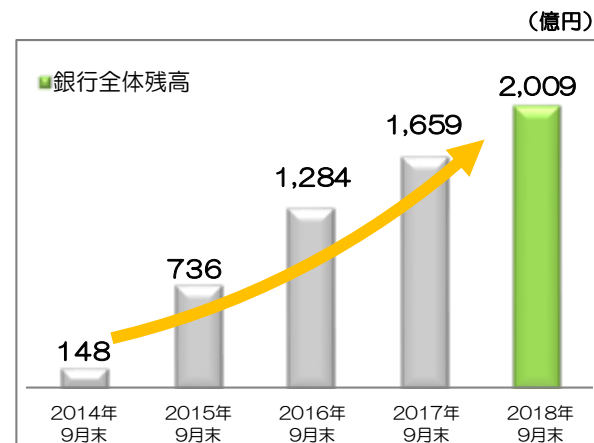
### 首都圏ビジネス

【ストラクチャードファイナンス】  
金利・フィー等収入推移



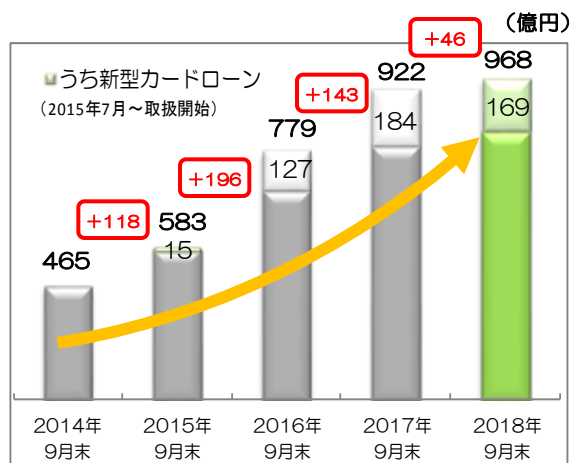
### 首都圏ビジネス

【資産形成層取引】  
資産形成ローン未残推移



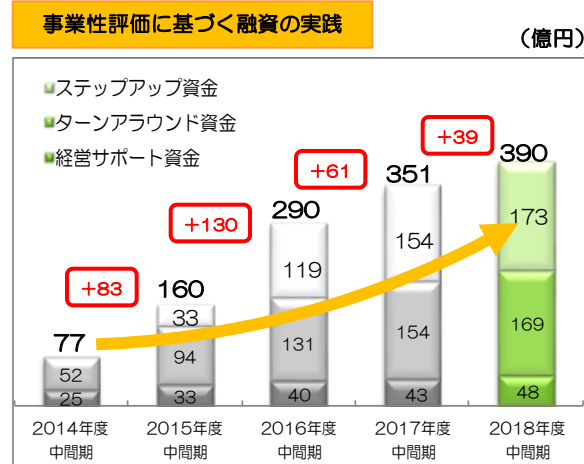
### ネーションワイドビジネス

【コンシューマーファイナンス】  
無担保ローン未残推移



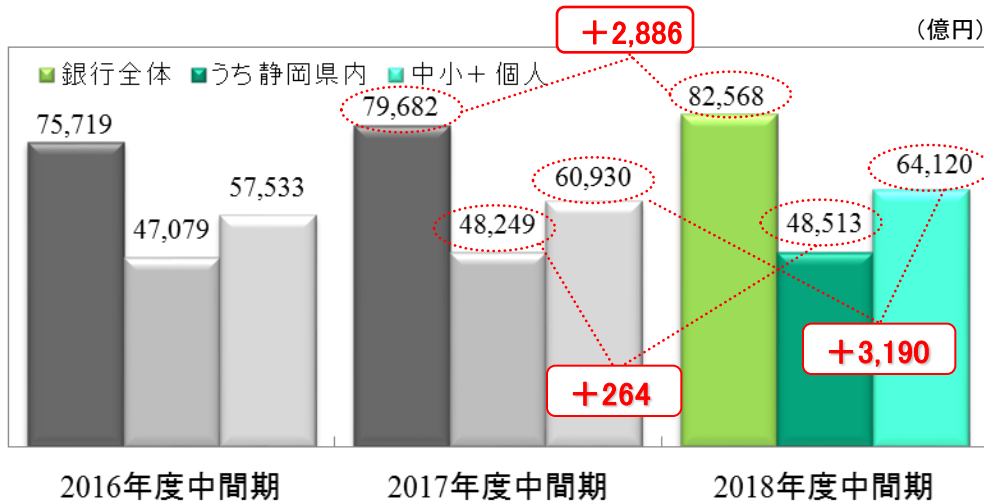
### コア事業領域の深化

【スモールビジネスローン】  
経営改善資金等 累計実行額推移



# 貸出金の状況

## 貸出金残高(平残)の推移



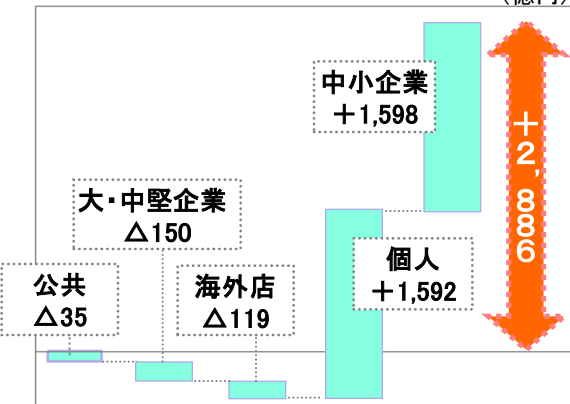
●2018年度中間期の貸出金残高(平残)は、82,568億円と前年同期比+2,886億円(年率+3.6%)の増加となりました。

貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

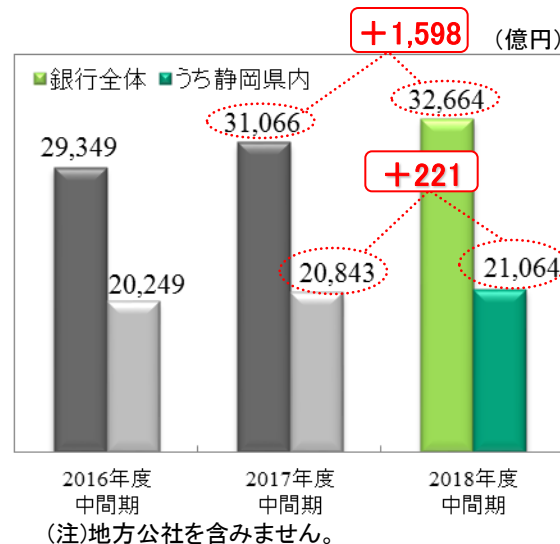
- ・ 中小企業向け +1,598億円(年率+5.1%)
- ・ 個人向け +1,592億円(年率+5.3%)
- ・ 大・中堅企業向け △150億円(年率△1.0%)
- ・ 海外店 △119億円(年率△5.0%)

## 企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

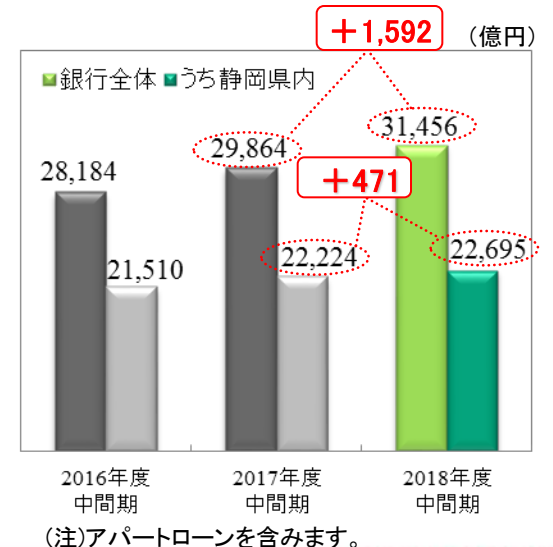
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



## うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



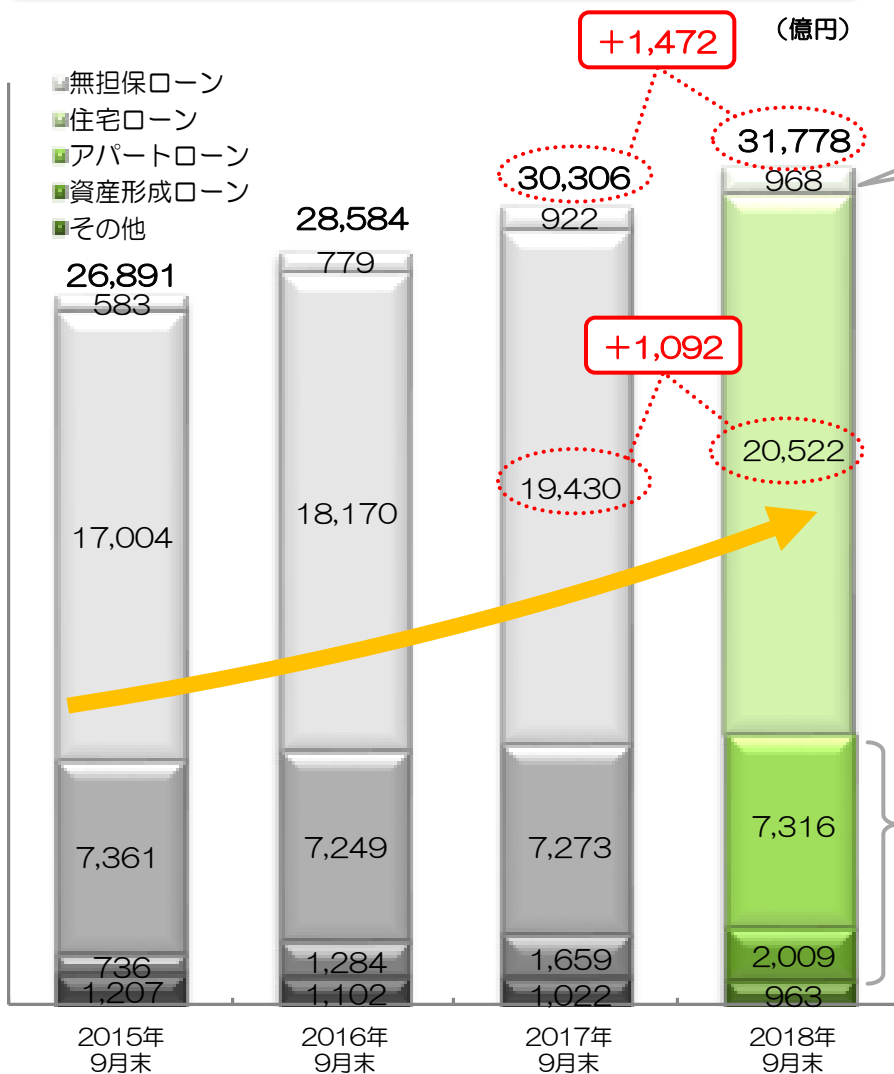
## うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



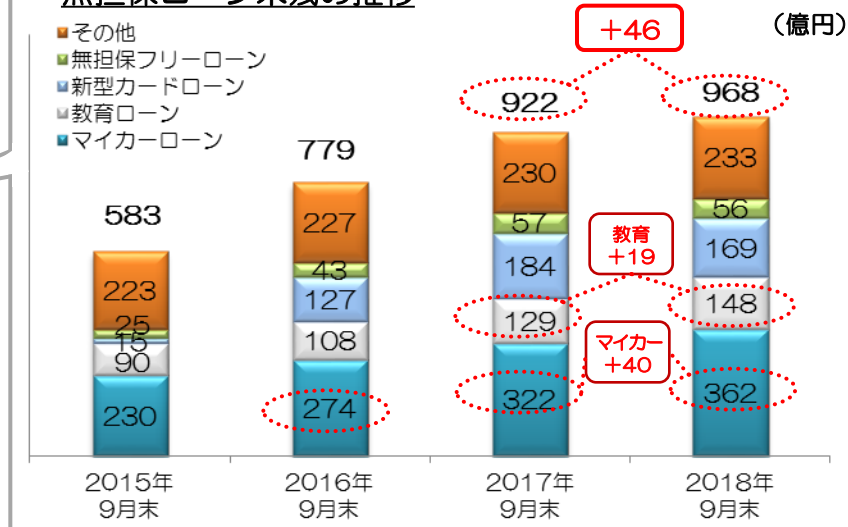
# 消費者ローンの状況

- 消費者ローン未残は、住宅ローンを中心に増加基調を維持し、前年同期比+1,472億円増加(年率+4.9%)

## 消費者ローン未残推移



## 無担保ローン未残の推移



- ◆ アパートローン：  
既に土地などの不動産を保有している方の資産活用のお手伝いをする商品
- ◆ 資産形成ローン：  
所得水準が高く、これから資産形成を行っていく方をサポートする商品

### 【2018年度中間期に資産形成サポート部が実行した案件の概要】

1物件当たりの平均実行金額  
67百万円

借入人の平均年収  
14百万円

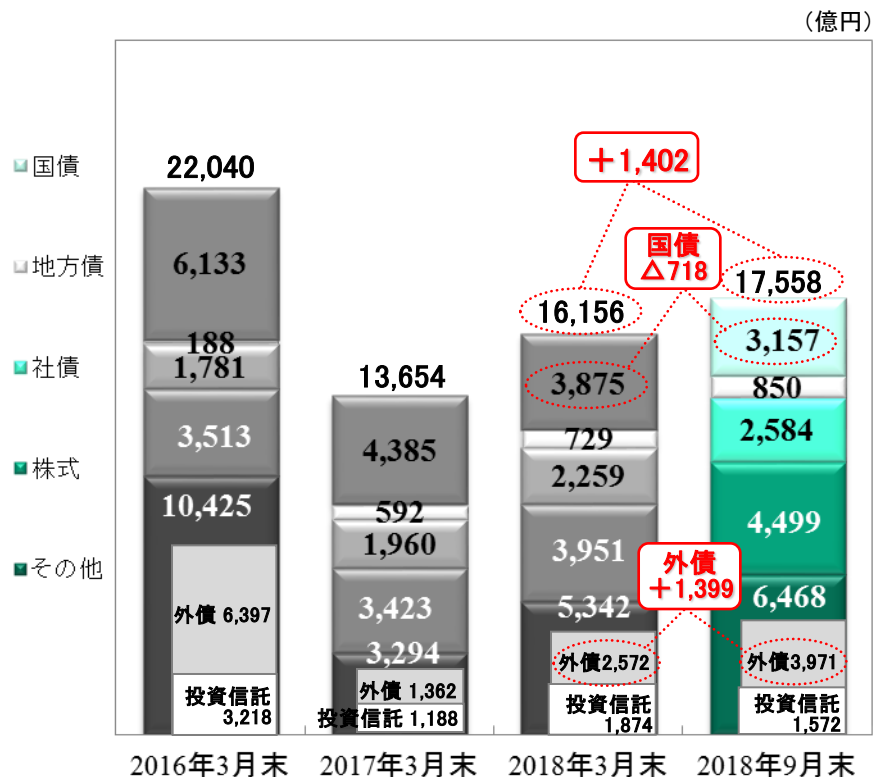
借入人の平均保有金融資産額  
38百万円

- ✓ 小口分散の効いたポートフォリオ
- ✓ 借入人の属性が高く信用リスクは低い

# 有価証券の状況

- 2018年9月末の有価証券残高は、外債の増加などにより2018年3月末比+1,402億円の17,558億円となりました。
- 2018年9月末の有価証券評価損益は、株式の増加を主因に2018年3月末比+473億円の3,198億円となりました。

## 有価証券残高の推移



## 有価証券評価損益の推移

(億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末	2018年3月末比
株 式	2,046	2,228	2,654	3,131	+477
債 券 (円債)	126	58	52	27	△25
そ の 他	102	23	19	40	+21
うち外債	98	0	△6	△23	△17
うち投信	2	16	18	52	+34
合 計	2,274	2,309	2,725	3,198	+473

## 〔日経平均株価〕

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末
日経平均株価	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	24,120.04円

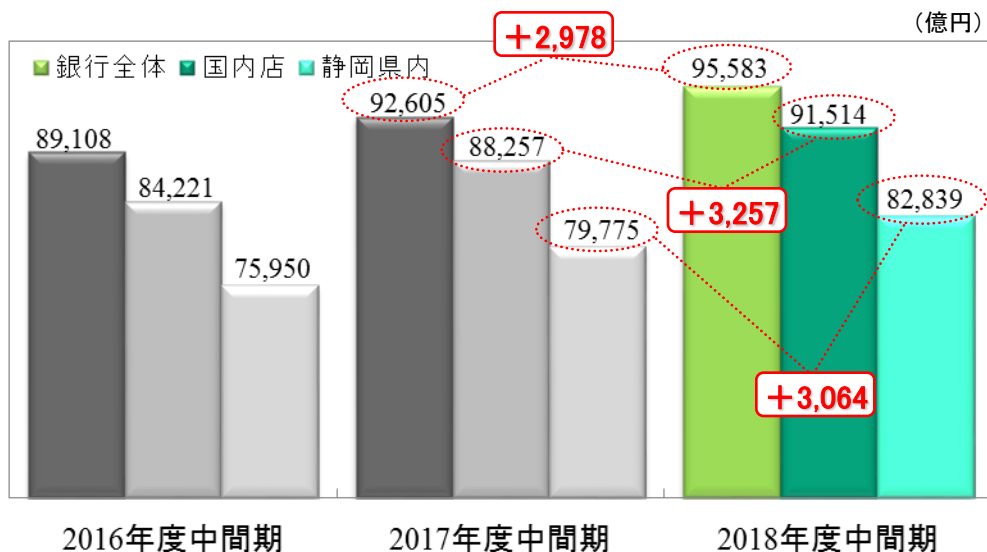
## 有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2018年9月末
円 貨 債 券	3.03年	4.72年	5.42年	5.72年
外 貨 債 券	4.99年	2.89年	5.07年	5.25年

# 預金の状況

## 預金残高(平残)の推移



●2018年度中間期の預金残高(平残)は95,583億円と前年同期比+2,978億円(年率+3.2%)の増加となりました。

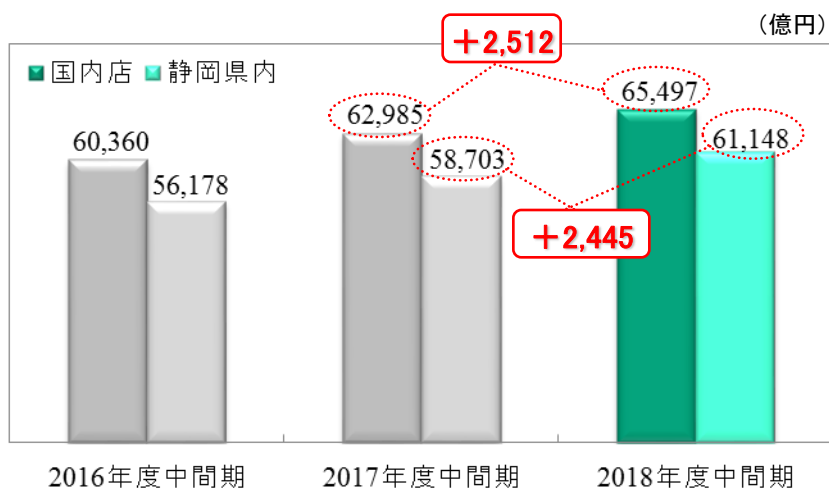
預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

国内営業店※	+3,257億円(年率+3.7%)
うち静岡県内※	+3,064億円(年率+3.8%)
うち個人※	+2,512億円(年率+4.0%)
うち法人	+699億円(年率+3.2%)
海外店	+11億円(年率+0.7%)
東京オフショア	△290億円(年率△10.4%)

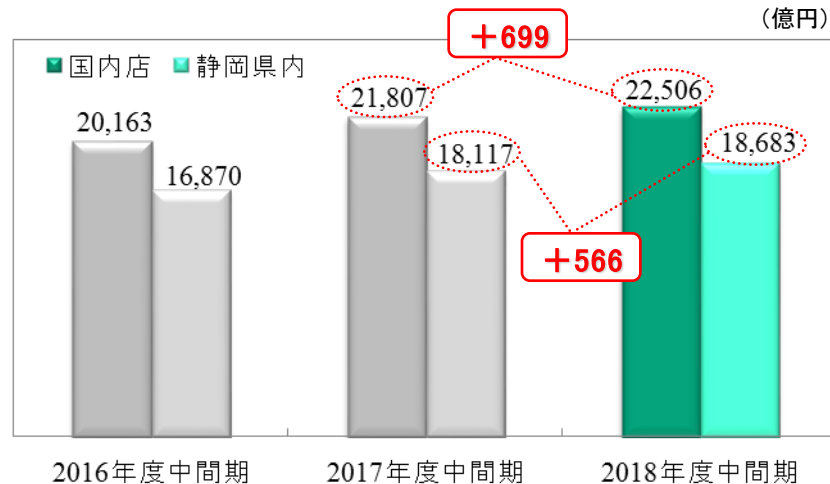
※インターネット支店+369億円(年率+7.9%)を含みます。

(平残5,034億円)

## うち個人預金残高(平残)の推移



## うち法人預金残高(平残)の推移

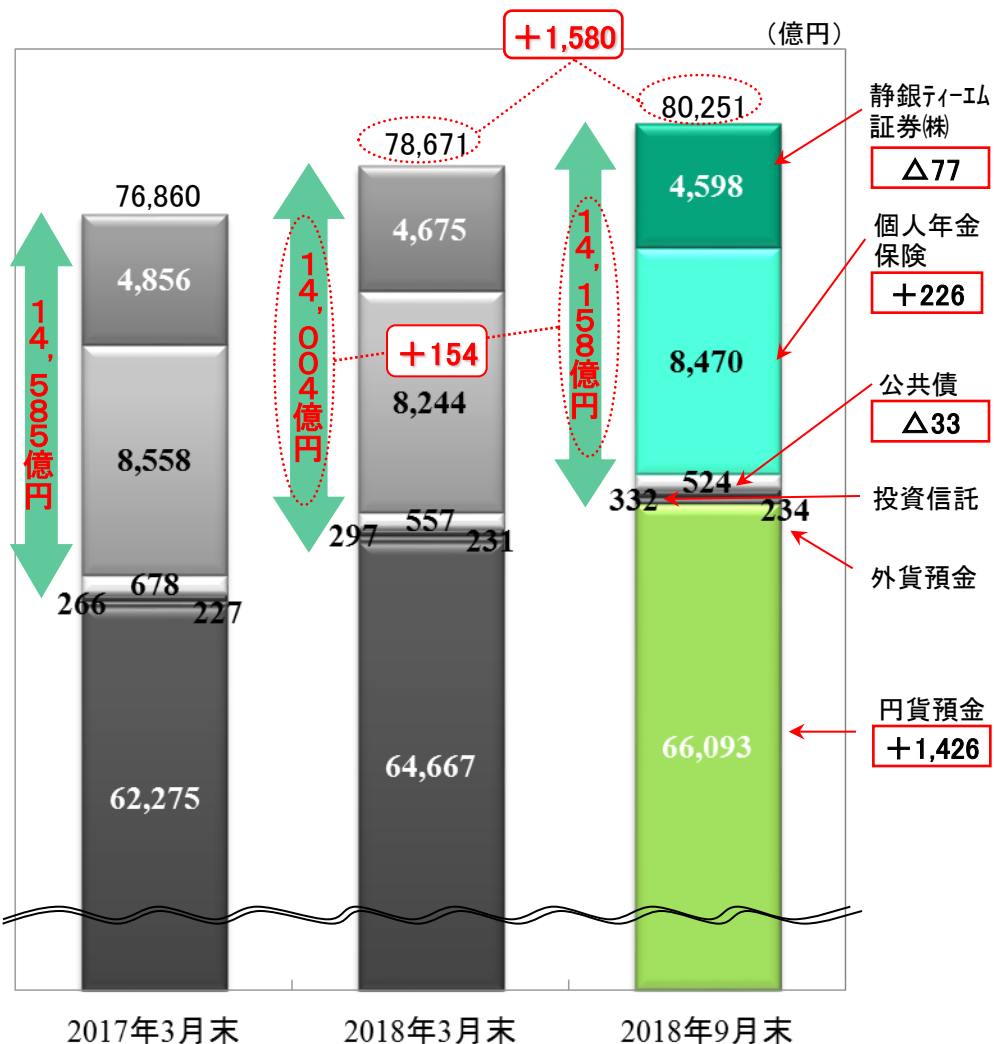




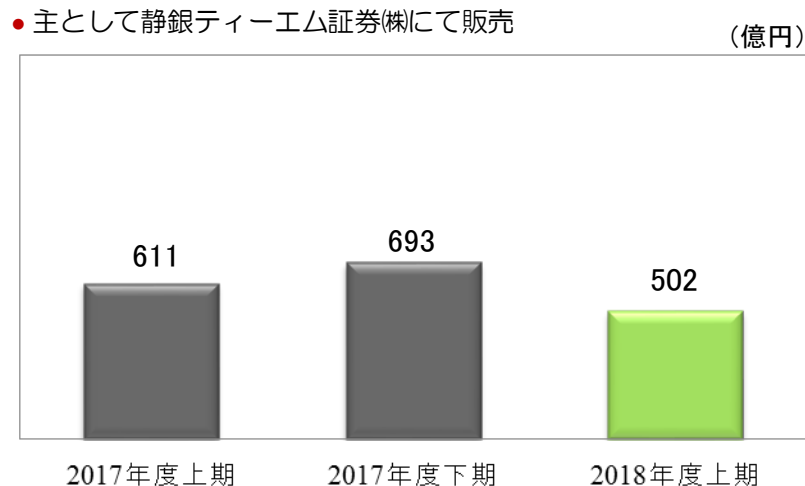
# 預り資産の状況

- 2018年9月末の静銀ティーエム証券株を含む個人預り資産残高は80,251億円(2018年3月末比+1,580億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は14,158億円(同+154億円)となりました。

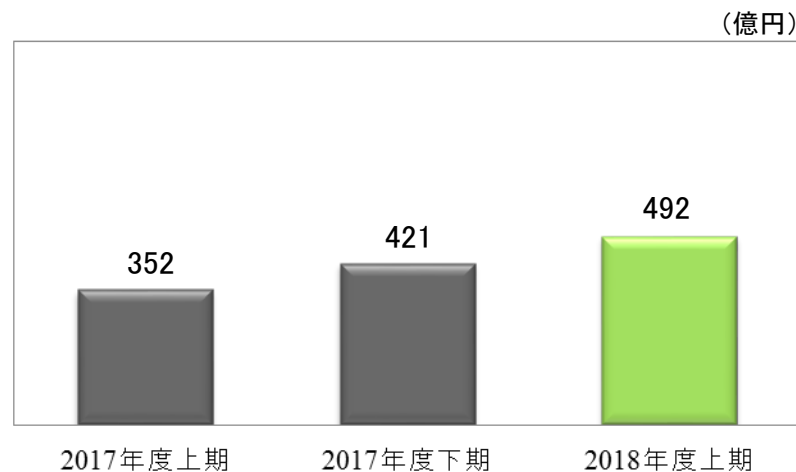
## 個人預り資産(末残)の推移



## 投資信託販売額の推移



## 個人年金保険販売額等の推移



# 健全性① ～与信関係費用の状況

与信関係費用：2018年度中間期12億円(前年同期比+79億円)

《与信関係費用の内訳》	(億円)	
	2018年度中間期	前年同期比
一般貸倒引当金繰入額	△11	+78
個別貸倒引当金繰入額	23	+2
その他 ※1	△0	△1
合計	12	+79
(不良債権処理額) ※2	(23)	(+22)

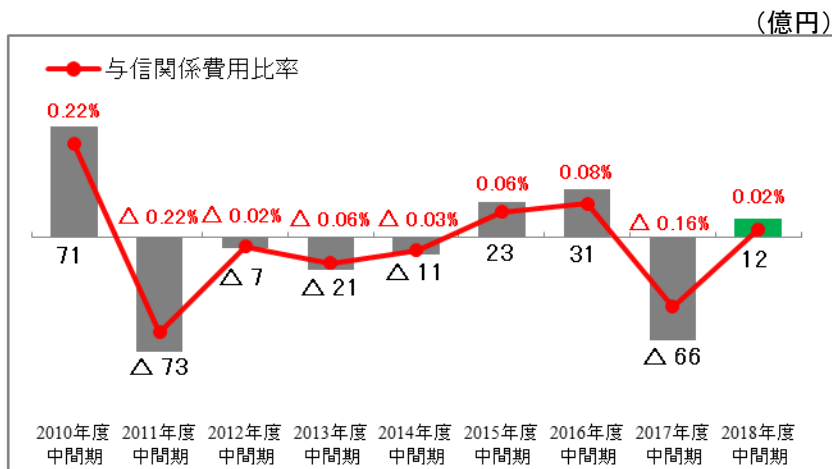
- ・債務者区分の引下げ等 43億円
- ・担保評価下落 0億円
- ・格上、回収等による取崩 △20億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損益などを含みます。

※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

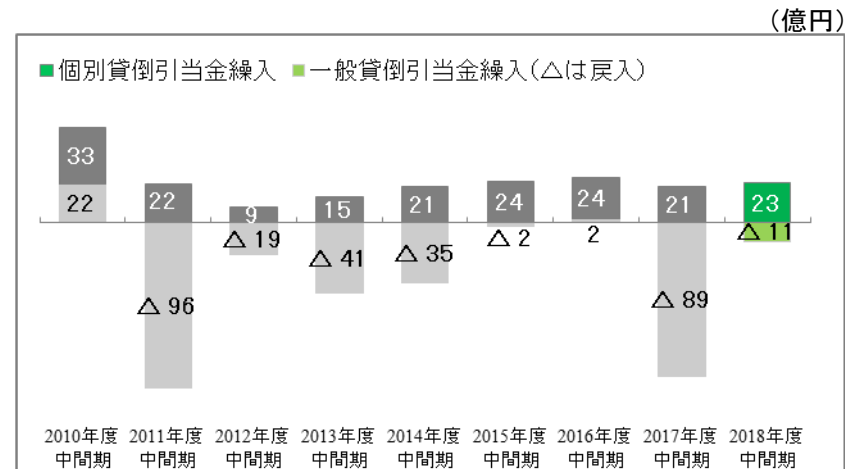
なお、2017年度中間期は「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計額が取崩超過となりましたので、決算上取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

## 与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※ 与信関係費用比率 (与信関係費用 ÷ 貸出金平残) を年間ベースに換算しています。

## 個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



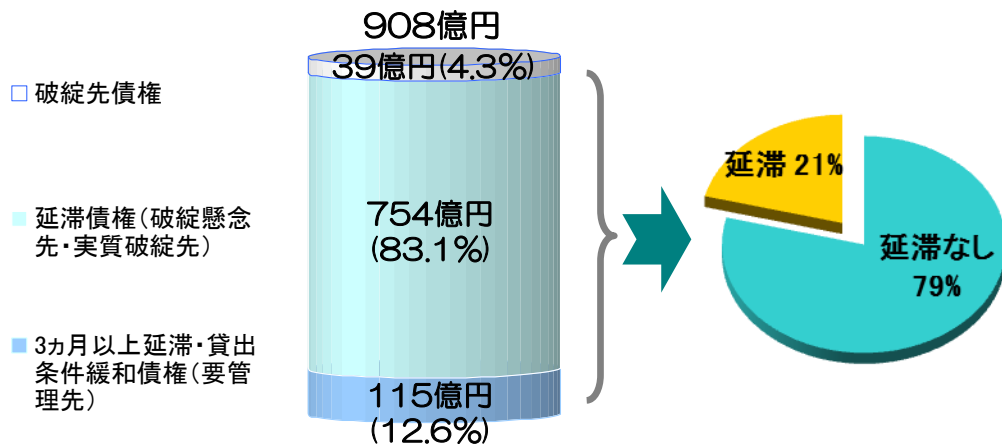


# 健全性② ～不良債権の状況

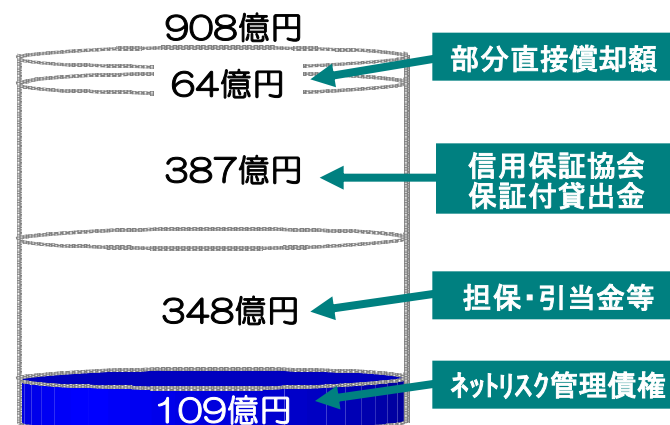
## リスク管理債権の状況（単体ベース）

- リスク管理債権 908億円（2018年3月末比 △20億円）
  - リスク管理債権比率 1.08%（ // △0.03ポイント）
  - ネットリスク管理債権 109億円（ // △10億円）
  - ネットリスク管理債権比率 0.13%（ // △0.01ポイント）
- ※ ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却額－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

## 2018年9月末リスク管理債権の内訳



## ネットリスク管理債権



## 不良債権のオフバランス化実績

	2016年度	2017年度	2018年度 (億円)	
			うち中間期	中間期
新規発生	+254	+252	+125	+126
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△423 (△391)	△332 (△297)	△190 (△172)	△146 (△127)
リスク管理債権	1,008	928	943	908

**△20億円** (億円)

[126億円の内訳] (億円)

要管理先	9
破綻懸念先	75
実質破綻先・破綻先	42

[127億円の内訳] (億円)

本人弁済・預金相殺	16
担保処分・代位弁済	61
格上	37
債権売却等	13

## 健全性③ ～自己資本比率の状況

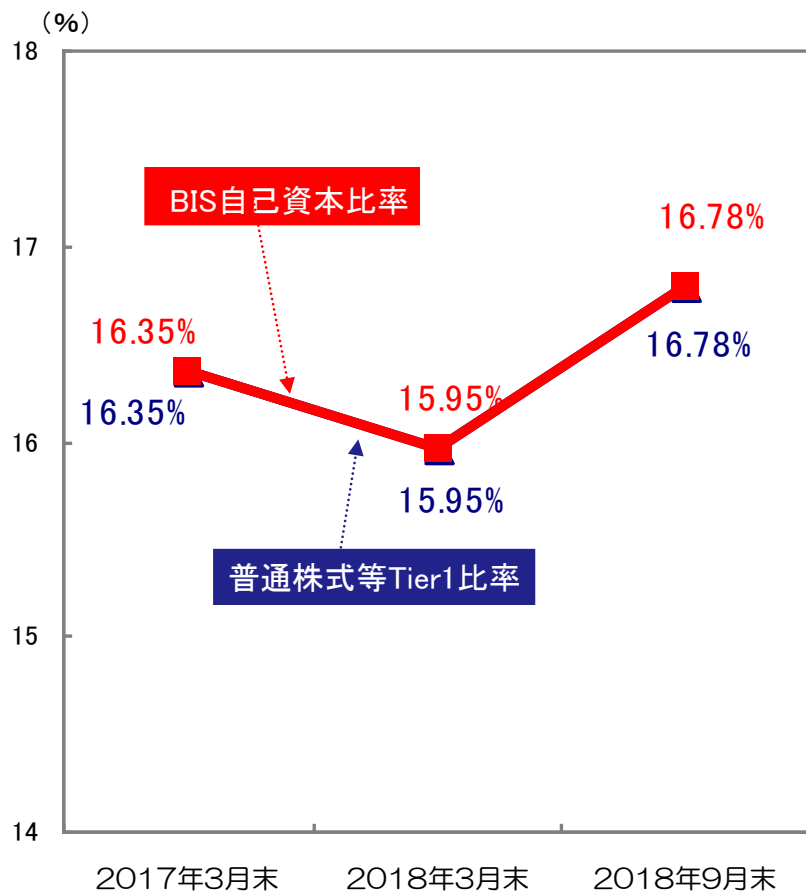
- バーゼルⅢによるBIS自己資本比率および普通株式等Tier1比率はともに、2018年3月末比+0.83ポイントの16.78%となりました。

※1 普通株式等Tier1比率は、普通株式に係る株主資本等を中心とした比率であります。

※2 2017年3月末は経過措置に基づく比率。2018年3月末と2018年9月末はバーゼルⅢ完全実施の比率。

※3 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	2017年 3月末	2018年 3月末	2018年 9月末	2018年 3月末比
自己資本(注)	8,508	8,979	9,521	+542
普通株式等Tier1	8,508	8,979	9,521	+542
その他Tier1	—	—	—	—
Tier2	—	—	—	—
リスク・アセット	52,028	56,269	56,723	+454
信用リスク・アセットの額	48,955	53,195	53,643	+448
マーケット・リスク 相当額に係る額	152	127	116	△11
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,921	2,947	2,964	+17

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

# 株主還元の様態

- 第13次中期経営計画期間(2017年度～2019年度)における株主還元の目標「中長期的に株主還元率50%程度」に則り業績などを総合的に勘案し、2018年度の1株当たり配当額(年間)は、本年5月の公表どおり22円を予定しています。

## 配当額の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度予想
1株当たり配当額(年間)	20.00円	20.00円	21.00円	22.00円<11.00円>
配当利回り(配当/期末株価)	2.46%	2.20%	2.08%	—

< >は中間配当額

## 株主への利益配分の状況

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度 予想	2013～2017年度 実績(5年間)
年間配当額①	123	122	125	130	566(累計)
自己株式取得額②	70	85	97	※115	592(累計)
株主還元額③=①+②	193	207	222	245	1,158(累計)
当期純利益④	440	244	434	450	1,972(累計)
配当性向①/④×100	27.91%	49.83%	28.74%	28.79%	28.69%(平均)
株主還元率③/④×100	43.82%	84.60%	51.16%	54.34%	58.70%(平均)

※ 2018年11月6日開催の取締役会により決議した取得価額の総額(上限)を記載しています。

# 業績予想

(億円)

【連結】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比 (B)-(A)	(参考) 2018年度中間期 実績
	(A)	(B)		
経常利益	658	720	+62	388
親会社株主に帰属する当期純利益	501	520	+19	300

(億円)

【静岡銀行単体】	2017年度実績	2018年度予想	前年度比 (B)-(A)	(参考) 2018年度中間期 実績
	(A)	(B)		
業務粗利益	1,273	1,441	+168	727
資金利益	1,115	1,221	+106	632
役務取引等利益	152	170	+18	82
特定取引利益	8	10	+2	3
その他業務利益	△2	40	+42	10
(うち国債等債券関係損益)	(△42)	(16)	(+58)	(△9)
経費 (△)	822	815	△7	414
一般貸倒引当金繰入額 (△)	—	—	—	△11
業務純益	451	626	+175	325
臨時損益	111	△16	△127	34
経常利益	562	610	+48	359
当期純利益	434	450	+16	284
与信関係費用 (△)	△45	46	+91	12

ご参考

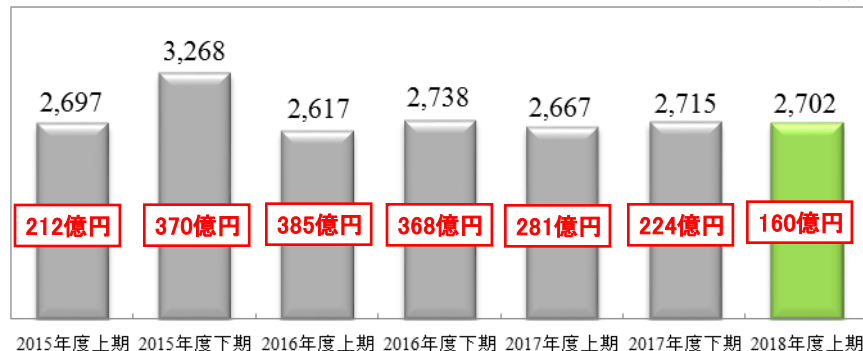
# 地域密着型金融への取組み① ～ビジネスマッチング、経営改善・事業再生支援、Shizuginship、事業承継支援

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

## ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】

(件)



### 主な商談会

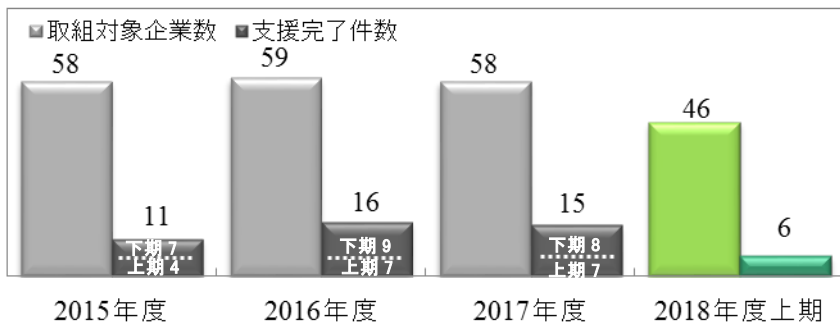
- 第14回しずぎん@gricom (2018年7月、26社出展)

## 経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】

(件)



## 次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：786社／1,152名（2018年9月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

### 2018年度上期の活動実績（会員参加人数のべ920名）

内容	開催実績
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	4回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全24回
・エグゼクティブプログラム	4回
・ミドルマネジメントプログラム	6回
・ベーシックプログラム	14回

## 事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 2018年度上期は、M&Aなどの手法を活用し、950件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した240億円の融資にも対応しました。

【2018年度上期の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	950件
コンサルティング契約件数（※）	37件
M&A成約件数	13件
事業承継に関連する融資件数／金額	198件／240億円

※グループ会社の静岡経営コンサルティング株式会社における実績



## 地域密着型金融への取組み② ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて顧客本位の金融仲介に注力し、「お客さま」や「地域」の発展を支えてきます。

### 取組み方針

#### 1. お客さまとの「共通価値の創造」への取組み

- さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組めます。

#### 2. コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援

- 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業承継に直面しているお客さまや事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組めます。

#### 3. 課題解決と成長性を重視した融資の取組み

- 外部環境やビジネスモデルをよく理解し、資金使途に応じたファイナンスに積極的に取り組めます。

### 主な取組み実績（2018年度上期）

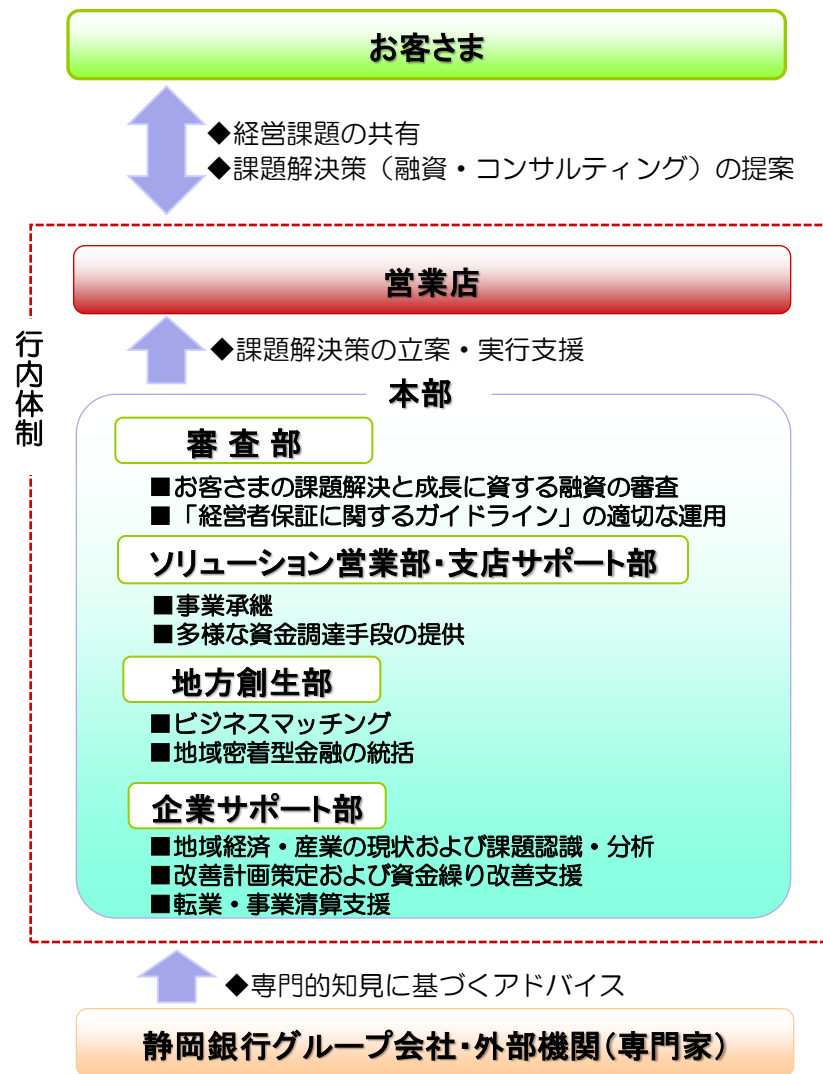
#### 1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAL ナツ付き融資	129件/ 140億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	104件/ 121億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組めます。
ABL	24件/ 25億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組めます。
経営サポート資金 ・ターナラウド 資金	30件/ 6億円	事業に必要な資金を供給することにより、お客さまの経営改善・事業再生を支援します。

#### 2. 投資に係る実績（投資決定基準）

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
地域活性化に関する 各種ファンド	2件/ 45百万円	観光・農林漁業・ベンチャーなど、地域における産業振興に資する事業を積極展開するお客さまへの投資により、地域活性化を支援します。

### 推進体制



## 地域密着型金融への取組み③ ～主要計数

- 2018年度上期における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

### ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	2018年度上期実績	(参考) 2017年度実績
① 経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	5.6%	5.1%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,037先	12,447先
② 再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	63.4%	71.5%
再生計画策定先数（正常先除く）	424先	450先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
③ ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	3.0%	9.5%
ランクアップ先数（正常先除く）	20先	60先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	669先	629先
④ 創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	406件／10,729百万円	797件／30,875百万円

※1 経営改善支援取組み先\*：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数\*：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業再生支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、2018年9月末の債務者区分が2018年3月末と比較し上昇した先  
\* 重複は除く



## 地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、2015年6月より「地方創生部」を設置し、静岡県内の35市町すべてと地方創生に関する連携協定を締結しています。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指しています。

### 第4回 地方創生全体会議を開催

- 2018年7月、いすみ鉄道(株) 前代表取締役社長 鳥塚 亮氏、藤枝市長 北村正平氏を講師に迎え、静岡県内の地方公共団体の地方創生担当者が参加する「第4回 地方創生全体会議」を開催
- しずぎん本部タワーと国内営業店172店舗をテレビ会議システムで接続し、各拠点より総勢約500名が参加



### 「しずおかキッズアカデミー」を開催

- 地域の子どもたちが、ふるさとの魅力を楽しみながら郷土愛を育み、将来的にふるさとに定住し、地域を担う人材へ成長することを目的に開催
- 2018年7月には、(株)木村鋳造所と共同で「ものづくり」をテーマに開催し、親子18組51名が参加



### 静岡文化芸術大学・常葉大学と連携協定を締結

- 2018年5月に静岡文化芸術大学と、8月には常葉大学と連携協定を締結
- これにより、静岡県立大学(2016年12月締結)を含めて静岡県内3つの大学と地方創生に関する連携協定を締結



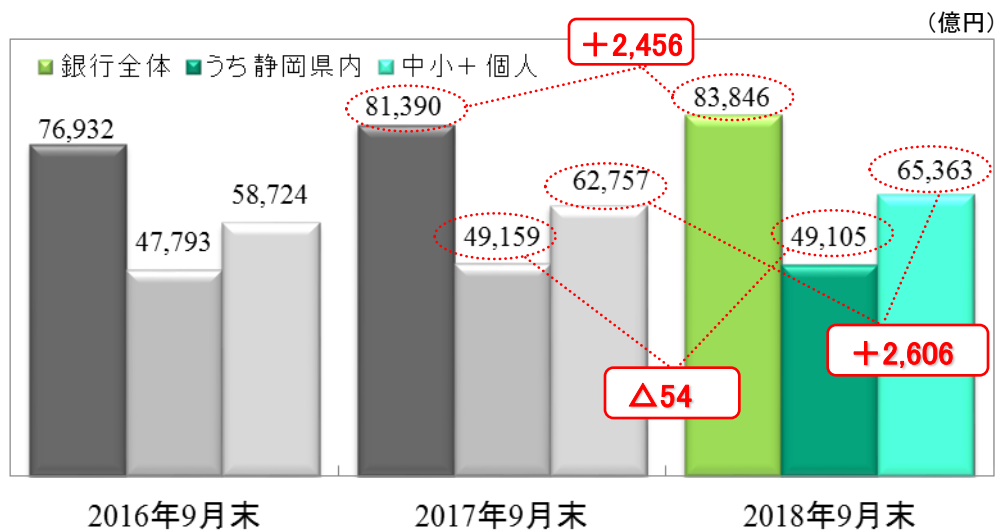
### 静岡県内35店舗がおもてなし規格認証「金認証」を取得

- 2018年9月、経済産業省による「おもてなし規格認証制度」の「金認証」を、静岡県内店35店舗が取得
- これにより、静岡銀行の「金認証」取得店舗は38店舗となり、さらなるサービス品質の向上に取り組んでいる



# 貸出金の状況(末残)

## 貸出金残高(末残)の推移



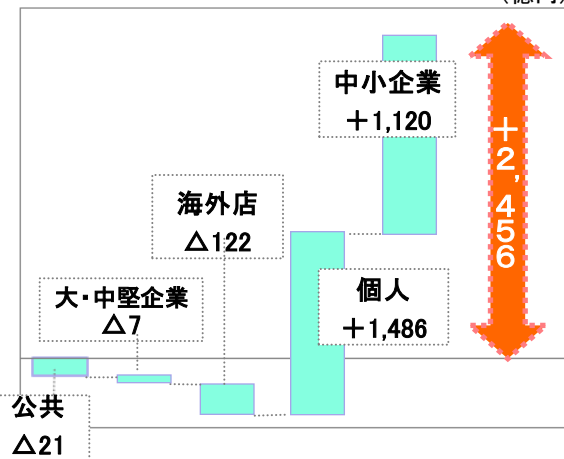
●2018年9月末の貸出金残高(末残)は、83,846億円と前年同期末比+2,456億円(年率+3.0%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

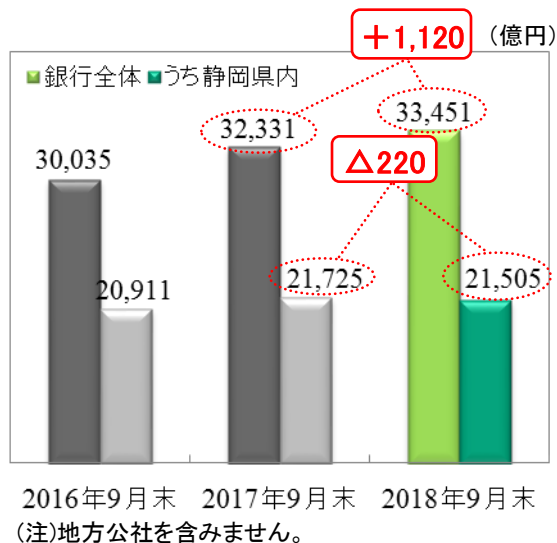
- ・ 中小企業向け +1,120億円(年率+3.5%)
- ・ 個人向け +1,486億円(年率+4.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △7億円(年率△0.0%)
- ・ 海外店 △122億円(年率△5.3%)

## 企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

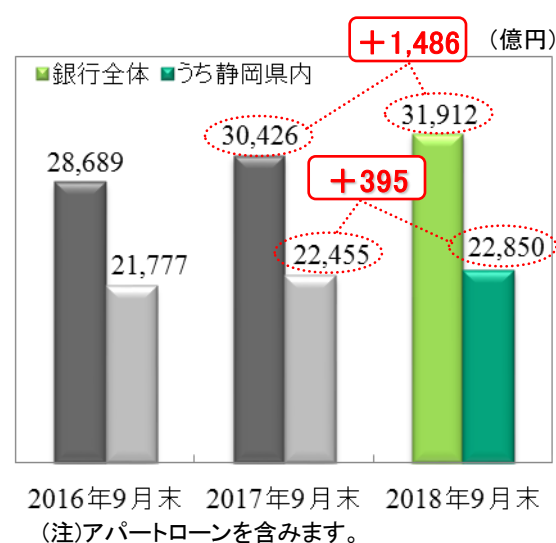
【貸出金増減額内訳(前年同期末比)】 (億円)



## うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移

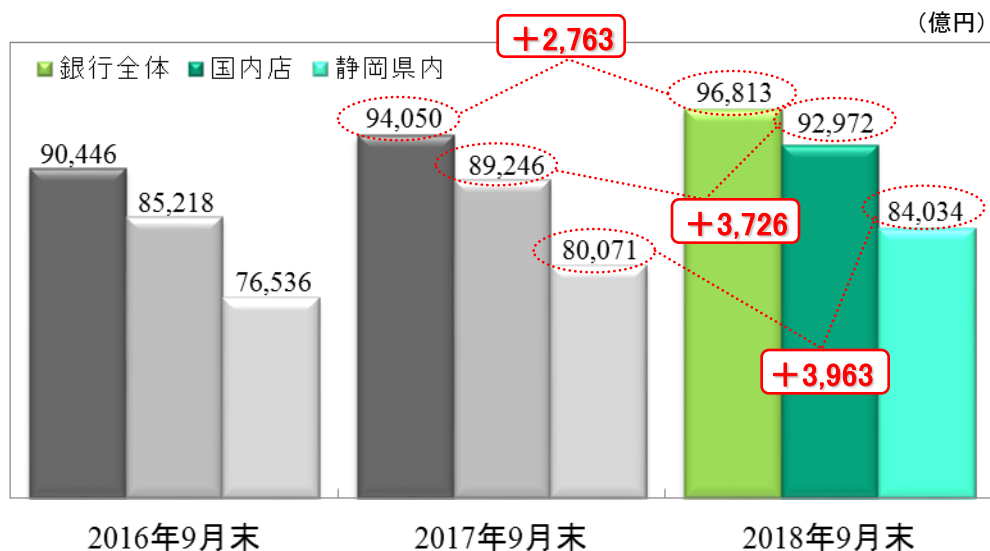


## うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



# 預金の状況(末残)

## 預金残高(末残)の推移



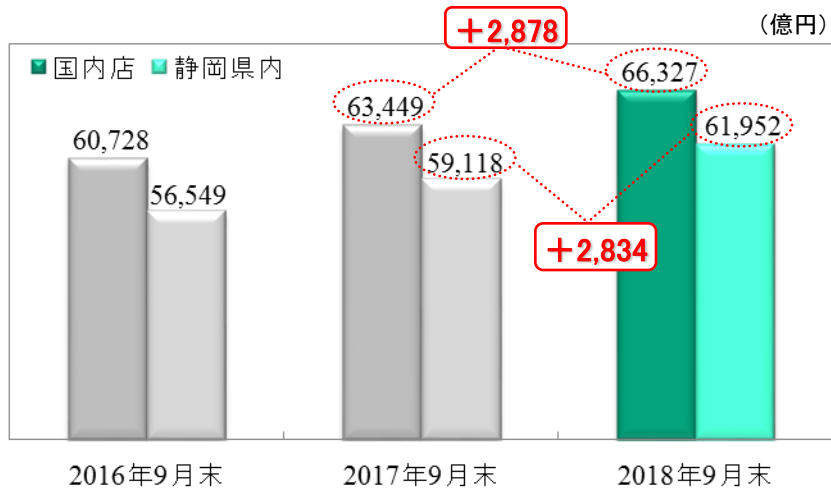
●2018年9月末の預金残高(末残)は96,813億円と前年同期末比+2,763億円(年率+2.9%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

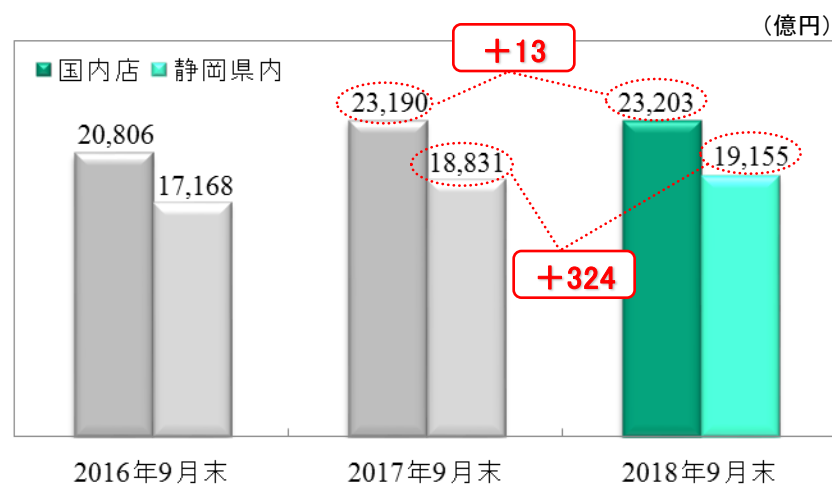
国内営業店※	+3,726億円(年率+4.2%)
うち静岡県内※	+3,963億円(年率+4.9%)
うち個人※	+2,878億円(年率+4.5%)
うち法人	+13億円(年率+0.1%)
海外店	+43億円(年率+3.2%)
東京オフショア	△1,005億円(年率△29.3%)

※インターネット支店+452億円(年率+9.8%)を含みます。  
(末残5,046億円)

## うち個人預金残高(末残)の推移



## うち法人預金残高(末残)の推移



# 決算データ編

## 〈貸出金の状況〉〔平残ベース〕【単体】

	2017年度			2018年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
貸出金	80,420	79,682	81,163	82,568	2,886
国内店①	78,205	77,307	79,108	80,312	3,005
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	46,432	45,907	46,960	47,355	1,448
うち中小企業向け② ※1	31,627	31,066	32,191	32,664	1,598
公共向け貸出金	1,499	1,536	1,461	1,501	△ 35
うち中小企業向け（公社等）③	59	49	69	100	51
個人向け貸出金④ ※2	30,274	29,864	30,687	31,456	1,592
（消費者ローン） ※2	30,155	29,748	30,564	31,325	1,577
海外店	2,215	2,375	2,055	2,256	△ 119
うち中小企業向け②+③	31,686	31,115	32,260	32,764	1,649
うち中小企業等⑤=②+③+④	61,960	60,979	62,947	64,220	3,241
中小企業等貸出金比率⑤/①	79.22%	78.87%	79.57%	79.96%	1.09%

### 【静岡県内の貸出金】

	2017年度			2018年度	前年同期比 B-A
		上期 A	下期	上期 B	
静岡県内の貸出金	48,376	48,249	48,503	48,513	264
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,544	24,503	24,586	24,340	△ 163
うち中小企業向け⑥ ※1	21,003	20,843	21,163	21,064	221
公共向け貸出金	1,482	1,522	1,441	1,478	△ 44
うち中小企業向け（公社等）⑦	42	35	49	77	42
個人向け貸出金⑧ ※2	22,350	22,224	22,476	22,695	471
（消費者ローン） ※2	22,210	22,086	22,334	22,548	462
うち中小企業向け⑥+⑦	21,045	20,878	21,212	21,141	263
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	43,395	43,102	43,688	43,836	734

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。



## 〈貸出金の状況〉〔未残ベース〕 【単体】

	2017年9月末 A	2018年3月末 B	2018年9月末 C
貸出金	81,390	82,875	83,846
国内店①	79,098	80,611	81,676
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	47,202	47,891	48,315
うち中小企業向け② ※1	32,331	33,288	33,451
公共向け貸出金	1,470	1,435	1,449
うち中小企業向け（公社等）③	52	95	87
個人向け貸出金④ ※2	30,426	31,285	31,912
（消費者ローン） ※2	30,306	31,158	31,778
海外店	2,292	2,264	2,170
うち中小企業向け②+③	32,383	33,383	33,538
うち中小企業等⑤=②+③+④	62,809	64,668	65,450
中小企業等貸出金比率⑤/①	79.40%	80.22%	80.13%

(億円)	
2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
2,456	971
2,578	1,065
1,113	424
1,120	163
△ 21	14
35	△ 8
1,486	627
1,472	620
△ 122	△ 94
1,155	155
2,641	782
0.73%	△ 0.09%

### 【静岡県内の貸出金】

	2017年9月末 A	2018年3月末 B	2018年9月末 C
静岡県内の貸出金	49,159	49,238	49,105
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,253	25,100	24,815
うち中小企業向け⑥ ※1	21,725	21,762	21,505
公共向け貸出金	1,451	1,411	1,440
うち中小企業向け（公社等）⑦	32	75	78
個人向け貸出金⑧ ※2	22,455	22,727	22,850
（消費者ローン） ※2	22,315	22,582	22,700
うち中小企業向け⑥+⑦	21,757	21,837	21,583
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	44,212	44,564	44,433

(億円)	
2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
△ 54	△ 133
△ 438	△ 285
△ 220	△ 257
△ 11	29
46	3
395	123
385	118
△ 174	△ 254
221	△ 131

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

## <有価証券の状況> 【単体】

### 有価証券ポートフォリオ

	2018年3月末		2018年9月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	16,156	100.0	17,558	100.0
国債	3,875	24.0	3,157	18.0
地方債	729	4.5	850	4.9
社債	2,259	14.0	2,584	14.7
株式	3,951	24.4	4,499	25.6
その他	5,342	33.1	6,468	36.8
うち外貨債券	2,572	15.9	3,971	22.6
うち投資信託	1,874	11.6	1,572	9.0

(億円)

2018年3月末比	
	構成比率(%)
	—
△ 718	△ 6.0
121	0.4
325	0.7
548	1.2
1,126	3.7
1,399	6.7
△ 302	△ 2.6

### 有価証券評価損益

	2018年3月末	2018年9月末
その他有価証券	2,725	3,198
株式	2,654	3,131
債券	52	27
その他(外債、投信等)	19	40

(億円)

2018年3月末比	
	473
	477
	△ 25
	21

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	21,454.30 円	24,120.04 円
--------	-------------	-------------

2,665.74 円
------------

### 減損処理による影響

(億円)

減損基準	減損額	損益への影響
●時価のある株式・債券 時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	—
●時価のない株式等 実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	(△)	0.0
合 計	(△)	0.0

## <預金・預り資産の状況> 【単体】

### 預金の状況（末残）

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	(億円)	
	A	B	C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
預金	94,050	95,398	96,813	2,763	1,415
国内営業店預金	89,246	91,032	92,972	3,726	1,940
うち個人預金	63,449	64,898	66,327	2,878	1,429
うち法人預金	23,190	22,854	23,203	13	349
静岡県内預金	80,071	82,346	84,034	3,963	1,688
うち個人預金	59,118	60,559	61,952	2,834	1,393
うち法人預金	18,831	19,005	19,155	324	150
譲渡性預金	1,904	1,564	1,114	△ 790	△ 450
合計	95,954	96,962	97,927	1,973	965

### 個人預り資産の状況（末残）

	2017年9月末	2018年3月末	2018年9月末	(億円)	
	A	B	C	2017年9月末比 C-A	2018年3月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	72,843	73,996	75,653	2,810	1,657
円貨預金	63,215	64,667	66,093	2,878	1,426
譲渡性預金	—	—	—	—	—
外貨預金	234	231	234	△ 0	3
投資信託	284	297	332	48	35
公共債	612	557	524	△ 88	△ 33
個人年金保険	8,498	8,244	8,470	△ 28	226
静銀フィィム証券(株)の個人預り資産	4,910	4,675	4,598	△ 312	△ 77
静銀フィィム証券(株)を含む個人預り資産	77,753	78,671	80,251	2,498	1,580
うち円貨預金・譲渡性預金除き	14,538	14,004	14,158	△ 380	154



## <2018年9月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.06%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合0.99%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.08%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.00%）

(億円)

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権		リスク管理債権
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				対象：要管理債権は貸出金のみ (その他は貸出金等与信関連債権)	うち私募債	
破綻先 42 <10>		36 <4>	6	— (2)	— (32)					破綻先債権 39 <8>	
実質破綻先 116 <82>		78 <44>	38	— (11)	— (34)	79	79	100.0%	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 158 <92>	延滞債権	
破綻懸念先 640 <640>		461 <461>	113	66 (93)		481	93	89.7%	危険債権 640 <640>	754 <721>	
要注意先	要管理先 133	7	126			要管理先の保全額 80	6	64.7%	要管理債権 (貸出金のみ) 115	3カ月以上延滞債権 4	
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 66	5	62.2%		貸出条件緩和債権 111	
						要管理先のうち要管理債権以外の保全額 14	1	80.3%			
	要管理先以外の要注意先 7,248	2,298	4,950			要管理先以外の要注意先保全額 4,303	116	61.0%	正常債権 84,433	合計 908 <844>	
正常先 76,940		76,940					71				
合計 85,119 <85,053>		非分類合計 79,820 <79,754>	Ⅱ分類合計 5,233	Ⅲ分類合計 66 (106)	Ⅳ分類合計 — (66)		合計 365		合計 85,346 <85,280>	227	

- ※1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高を〈 〉内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 66億円
4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

## <債務者区分の遷移状況 (残高ベース) > 【単体】

【2018年3月～2018年9月】

(億円)

		当初残高 A	2018年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2018 年 3 月 末	正常先	75,904	71,341	926	2	13	18	1	3,603	32	0.04%	8	0.01%
	要注意先	7,347	736	6,295	8	65	19	12	212	96	1.30%	23	0.31%
	要管理先	147	10	7	122	2	2	—	4	4	2.72%	1	0.68%
	破綻懸念先	651	2	25	3	570	22	9	20				
	実質破綻先	113	1	3	0	2	64	11	32				
	破綻先	40	—	5	—	1	—	23	11				

【2017年9月～2018年9月】

(億円)

		当初残高 A	2018年9月末						デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率	
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
2017 年 9 月 末	正常先	74,128	68,103	1,258	8	26	26	11	4,696	63	0.08%	20	0.02%
	要注意先	7,577	1,034	5,929	16	106	24	17	451	147	1.94%	41	0.54%
	要管理先	161	14	17	112	2	2	—	14	4	2.48%	1	0.62%
	破綻懸念先	687	4	62	1	523	27	22	48				
	実質破綻先	102	1	7	0	2	52	4	36				
	破綻先	22	—	5	—	1	—	10	6				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は2018年3月末、2017年9月末の残高を使用し、2018年9月末までの間の与信額の増減は考慮していません。  
2. その他については2018年9月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。